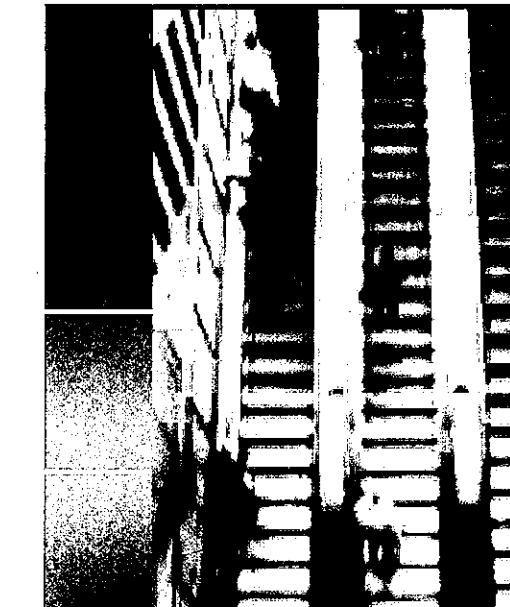


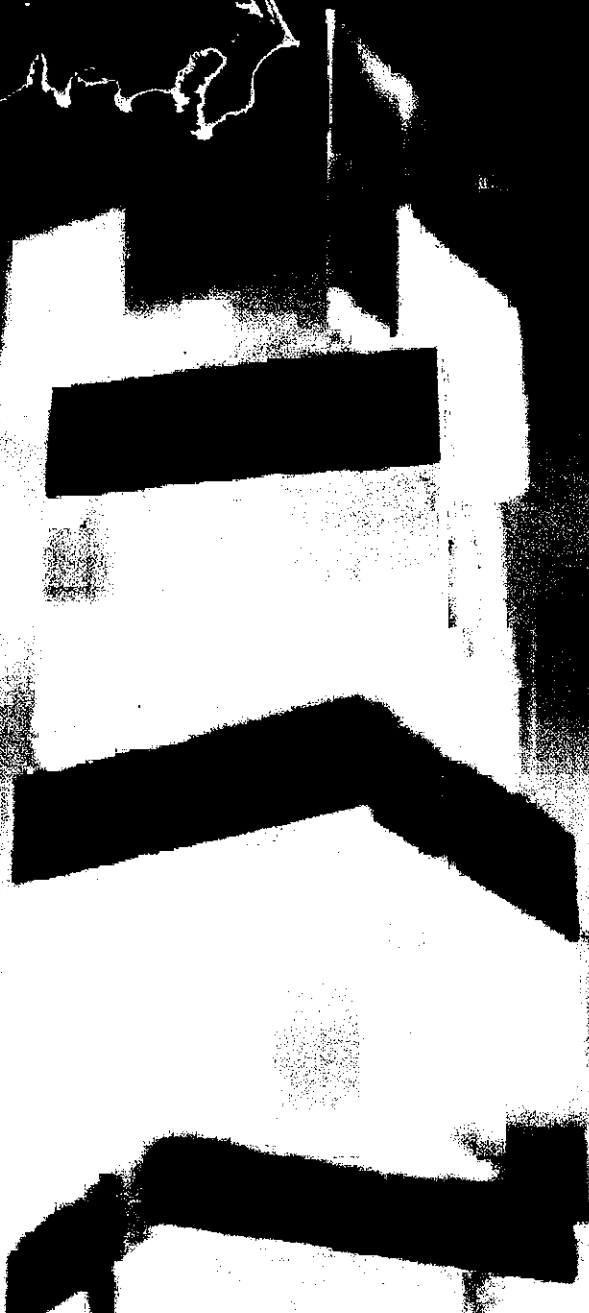


関東

2007

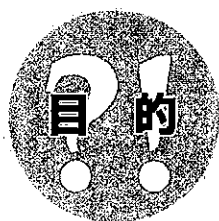
● 建設業の経営基盤強化・再生に向けて

公的支援
制度一覧

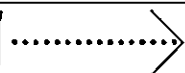


公的支援制度一覧

本一覧は、経営革新や新分野進出に役立つ公的支援制度を紹介し、中小・中堅建設業の経営者の方々に、ニーズに応じて各制度を効果的に把握し活用していただくことを目的としています。掲載されている各制度は、国や地方公共団体、公的団体が公開する資料やホームページ、さらに関東地方建設産業再生協議会メンバーなどからの情報をもとに選定いたしました。



相談や情報収集をしたい ☒



1 経営情報・アドバイス

オンライン情報提供	1
相談・指導・派遣	1
ガイダンス等	5

どんな融資や税制があるのか
知りたい ☒



2 融資・税制等

融資・保証等	7
税制	16

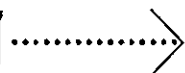
技術支援を受けたい ☒



3 新技術・研究開発

情報提供・交流	17
助成	20

従業員育成や確保のための
支援を受けたい ☒



4 雇用・人材育成

人材確保	22
人材育成	23

ネットワークやITを利用して
経営資源の強化を図りたい ☒



5 経営基盤の強化

連携・共同化	25
販路拡大・交流会	27
IT支援	29

新しい分野への進出のために
どんな支援があるか知りたい ☒



6 新事業・新分野進出

新事業（全般）	32
農林水産	34
環境・リサイクル	37
介護・福祉・住宅等	38

連絡先・問い合わせ先

41

◎公的支援制度は毎年制度、内容が変更されるものもあり、年度内でも補正予算によって追加されるものもあります。

本一覧の情報は、正確かつ最新であるよう最善をつくしておりますが、その情報の正確性を保証しているものではありません。

最新の情報については、各支援制度の連絡先にお問い合わせいただくか、各団体のホームページをご参照下さい。

1

経営情報・アドバイス

■オンライン情報提供

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
e-中小企業庁&ネットワーク “e-中小企業ネットマガジン”	中小企業経営者や創業予定者に対して、毎週水曜日、最新の中小企業支援施策を掲載した“e-中小企業ネットマガジン”を編集・発行し、希望者に無料配信する。	中小企業庁 http://www.chusho.meti.go.jp/e_chusho/index.html
J-Net21 (中小企業ビジネス支援サイト)	ITを活用して中小企業に関する情報の総合的な管理・検索が可能なポータルサイトを開設。公的支援など中小企業者等が必要とする情報を簡単に検索、入手できる。	(独) 中小企業基盤整備機構 http://j-net21.smrj.go.jp/
新規・成長分野企業等 支援情報プラザ	新分野進出に当たり、公的機関の支援制度情報、セミナー情報、企業事例や雇用・経営に関するQ&Aなどをインターネットで提供。	(独) 雇用・能力開発機構 各支援センター（巻末参照） http://www.ehdo.go.jp/plaza/
ヨイケンセツドットコム	建設業振興基金が運営する中小建設業の新分野進出に関する総合情報サイト。	(財) 建設業振興基金 http://www.yoi-kensetsu.com/
起業家輩出支援事業 (ドリームゲート事業)	起業に役立つメールマガジンの配信、弁護士・会計士等の専門家によるインターネット無料相談や無料面談サービス等の提供。	DREAM GATE本部（東京） http://www.dreamgate.gr.jp/

■相談・指導・派遣

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
建設業総合相談受付窓口 (ワンストップサービス センター事業)	新分野進出等経営革新に関連するサービスを1カ所でまとめて受けられる「ワンストップサービス」。相談の内容に対応して、資料の提供や相談窓口の紹介を行うほか、税理士や中小企業診断士などの「建設業経営支援アドバイザー」を派遣しアドバイスをを行う。	(財) 建設業振興基金 TEL 03-5473-4572 関東地方整備局 建設産業第一課 TEL 048-601-3151 各都県の建設業協会（巻末参照）
地域中小企業支援機関機能強化推進事業（経営革新支援アドバイザー事業）	創業や経営革新を目指す中小企業者、創業予定者等を対象に、相談窓口、専門家の派遣、セミナー等の支援を行なう。	関東経済産業局 産業部経営支援課 TEL 048-601-1200（代）
中小企業再生支援協議会	専任の専門家を配置し、再生に関する相談を受け付け、助言や再生計画策定支援を行う。	各都県の再生支援協議会 （巻末参照）
相談窓口の設置	経営革新、新規事業の開拓を目指す者等を対象とした、相談窓口の設置。	中小企業・ベンチャー総合支援センター関東 TEL 03-5470-1620 各都県等中小企業支援センター （巻末参照）
がんばる中小企業「なんでも相談ホットライン」	中小企業の経営者が気軽に経営相談等を受けることができる電話相談窓口（ホットライン）を開設	(独) 中小企業基盤整備機構 なんでも相談ホットライン TEL 0570-009111
企業等OB人材を活用した 中小・ベンチャー企業支援	新事業開拓、海外進出、IT活用等を助言する企業等OB人材の掘り起こし等を行い、中小企業とのマッチングを支援する。	※中小企業・ベンチャー総合支援センターによるOB人材派遣事業 (独) 中小企業基盤整備機構 TEL 03-5470-1564 ※商工会議所等によるOB人材情報の登録等 日本商工会議所 中小企業振興部 TEL 03-3283-7846

1 経営情報・アドバイス

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
雇用創出特別支援エキスパート登録制度 (雇用再生集中支援制度)	新分野進出に当たっての専門的な相談に対応できる弁護士、中小企業診断士などの情報をインターネットで提供。	(独)雇用・能力開発機構の 各都県センター (参末参照) (独)雇用・能力開発機構 本部 TEL 045-683-1111 (代)
環境カウンセラー登録制度 (環境カウンセラー・データベースの情報提供)	環境関連の分野に事業を進出させる際、適切な助言・指導が可能な環境カウンセラーを検索することができるようにデータベースを整備。 (URL) http://www.eic.or.jp/counselor/search.html	環境省総合環境政策局 環境教育推進室 TEL 03-3581-3351 (代) 環境省 関東地方環境事務所 TEL 048-600-0815

(各都県)

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【茨城県】		
茨城県中小企業支援センターベンチャープラザ	コーディネーターやエキスパートを配置し、新規開業や新分野進出の相談に対応。	(財)茨城県中小企業振興公社 茨城県中小企業支援センター ベンチャープラザ TEL 029-224-5339
中小企業テクノエキスパート派遣事業	技術専門家を派遣し、中小企業の自立化を支援。	(財)茨城県中小企業振興公社 新事業支援室 TEL 029-224-5339
【栃木県】		
とちぎベンチャーサポートプラネット21による総合的な支援	経営や技術に関する豊富な経験のある相談員が相談内容に適した支援事業や支援機関の紹介を行う。	(財)栃木県産業振興センター 新事業支援課 TEL 028-670-2601 栃木県産業労働観光部 産業政策課産業振興担当 TEL 028-623-3203
建設業M&A支援事業	建設業者のM&A (合併・営業譲渡・会社分割) を支援するため、M&Aに関する相談に対応するほか、M&A計画の作成に関する支援を行う。	栃木県県土整備部監理課 建設業担当 TEL 028-623-2390 (社)中小企業診断協会栃木県支部 TEL 0285-52-1808
経営改善特別相談窓口	中小企業者の事業再生や経営改善に向けた取組への助言や、経営改善計画書の作成等を支援。	栃木県産業労働観光部 経営支援課金融助成担当 TEL 028-623-3208 栃木県中小企業団体中央会 TEL 028-635-2300 栃木県商工会連合会 TEL 028-637-3731 栃木県内の各商工会・商工会議所
プロジェクトマネージャー配置事業	事業起こしや経営革新に取り組む企業を支援するため、専門のマネージャーを配置し、各種の相談に対応。	(財)栃木県産業振興センター 新事業支援課 TEL 028-670-2601
シニアアドバイザーによる相談等	創業にあたっての課題や経営革新等の課題に対し、シニアアドバイザー (経営指導の熟練者) が相談に応じるほか、中小企業診断士等の専門家を派遣。	栃木県商工会連合会 TEL 028-637-3731 宇都宮商工会議所 TEL 028-637-3131
【群馬県】		
経営改善普及事業	主として小規模事業者の方が、商工会・商工会議所等の経営指導員に経営に関する相談を行い、指導を受けられるとともに、必要に応じて専門家の派遣も受けられる。	群馬県商工会連合会 TEL 027-231-9779 群馬県内の各商工会・商工会議所

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
経営総合相談窓口	幅広い知識と経験をもつ民間出身の専門家を窓口配置し、創業、経営革新等、あらゆる経営相談に対応。	(財)群馬県産業支援機構 総合相談窓口 TEL 027-255-6631
ぐんまビジネスプラザ	新規性、市場性の高い事業計画を持つベンチャー企業等に対して、ビジネスプランの作成等を通じ事業のブラッシュアップを実施。	(財)群馬県産業支援機構 企業支援グループ TEL 027-255-6503
産業エキスパートコンサルティング	中小企業の抱える経営課題に対して、中小企業診断士、税理士、技術士等民間専門家を派遣。	(財)群馬県産業支援機構 総合相談窓口 TEL 027-255-6503
建設業経営特別相談窓口	専従の相談員があらゆる経営相談に対応。 専用電話：027-251-6890 場所：群馬県公社総合ビル7階	群馬県県土整備局 監理課建設業グループ TEL 027-226-3524
建設業経営出張相談	建設業者からの経営改善や新分野進出、廃業等に関する相談に応じるため、中小企業診断士等を派遣。	
【埼玉県】		
総合支援窓口	中小企業の経営の安定・強化のための経営相談。	埼玉県産業労働部 企業誘致・経営支援課 TEL 048-830-3900 埼玉県中央労働産業センター TEL 048-822-2408 埼玉県西部産業労働センター TEL 049-242-1812 埼玉県東部産業労働センター TEL 048-737-2136 埼玉県北部産業労働センター TEL 048-523-2817
総合支援窓口	中小企業の経営や技術等に関する様々な課題について、民間出身のサブマネージャーや各分野の専門家による相談を実施。	埼玉県中小企業支援センター ((財) 埼玉県中小企業振興公社 経営支援グループ) TEL 048-647-4085
専門家による助言・診断	経営改善に取り組む中小企業に専門家を派遣し、経営や技術に関する診断・助言を実施。	
【千葉県】		
事業可能性の評価	具体的に事業計画を持っている方々のご要望に応じてビジネスプランを専門家が評価。	(財)千葉県産業振興センター 経営支援部 総合支援室 TEL 047-426-9011
【東京都】		
総合相談窓口の運営	経営、金融、法律、創業、IT関連、税務会計等の分野についての様々な相談に、中小企業診断士、税理士、弁護士等の専門家を配置してワンストップで対応。	(財)東京都中小企業振興公社 総合支援部 総合支援課 TEL 03-3251-7881 城東地域中小企業振興センター TEL 03-5680-4631 城南地域中小企業振興センター TEL 03-3733-6284 多摩中小企業振興センター TEL 042-527-7477
専門家の派遣	企業経営上の課題を解決するために、中小企業診断士、技術士等の専門家が現地に赴いて支援する事業を有料で実施。	(財)東京都中小企業振興公社 総合支援部 総合支援課 TEL 03-3251-7881
事業可能性評価委員会の運営	新たな事業展開を目指す中小企業及び創業者に対し事業の可能性を評価し、成長性が高いと認められる事業計画に対しては継続的な支援策を提供。	

1 経営情報・アドバイス

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
中小企業リバイバル支援事業	中小企業者が産業構造の変化への対応や新分野へ進出するために、事業を転換した場合、転換先事業の将来的見通しや転換計画作成等について、手引書の作成や相談・助言を行う。	東京都産業労働局 商工部経営支援課 TEL 03-5320-4783 (財) 東京都中小企業振興公社 総合支援部 総合支援課 TEL 03-3251-7881
販路開拓支援	産業交流展の広域的開催。首都圏の中小企業の優れた技術や製品を一同に展示する見本市を、首都圏の4都県とその政令指定市が連携して東京ビッグサイトで開催。	東京都産業労働局 商工部調整課 TEL 03-5320-4744
中小企業経営革新支援事業	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認及び同法の承認を受けた計画の実施に要する経費の一部助成。	東京都産業労働局 商工部経営支援課 TEL 03-5320-4781
ISO取得支援助成	ISO9001及びISO14001の認証取得のため、必要な内部監査員の養成や審査経費などの一部を助成。	(財) 東京都中小企業振興公社 企画部助成課 TEL 03-3251-7895
市場開拓助成	開発した新製品や新技術の市場を開拓するため、国内及び海外の見本市等の出展に要する経費の一部を助成。	
経営革新アドバイザー（港区）	経営に関して中小企業診断士を3回を限度に区の負担で派遣し、アドバイスをを行う。	港区役所 区民生活部商工課 TEL 03-3578-2111 内) 2553
経営改善専門家派遣制度（文京区）	区内の事業者が経営革新を図るため、東京都中小企業振興公社と連携し、経営、情報技術、環境、ISO等の分野の専門家を派遣する制度。	文京区役所 経済課産業振興係 TEL 03-5803-1173
葛飾区ISO認証取得助成制度（葛飾区）	区内中小企業が国際規格の認証取得のために必要な経費の一部を助成することにより、区内中小企業の事業活動の国際化を促進するとともに、経営体質の強化を図り、もって区内産業の振興に寄与する。（補助率 1/2 限度額 60万円）	(財) 葛飾区地域振興協会 事業部事業課 TEL 03-3838-5557
起業家支援セミナー（文京区）	起業や経営を志望される方を対象に、事業活動に必要な不可欠な知識を専門の講師により解説。	文京区役所 経済課産業振興係 TEL 03-5803-1173
【神奈川県】		
経営アドバイザー派遣事業	創業やベンチャー企業あるいは経営革新に取り組む中小企業者が抱えている様々な課題に対して、経営アドバイザーが適切な診断・助言を行う。	(財) 神奈川中小企業センター 経営革新支援課 TEL 045-633-5202
総合相談窓口	経営、金融、技術、情報、受・発注、法律問題などに専門家が無料で対応。	(財) 神奈川中小企業センター 経営総合相談室 TEL 045-633-5200
ビジネス可能性評価事業	中小企業が新たに開発した技術や経営ノウハウの事業の可能性について専門家が評価。	(財) 神奈川中小企業センター 経営革新支援課 TEL 045-633-5202
【山梨県】		
山梨県中小企業再生支援協議会	再生を目指す企業の経営改善計画作成を支援。	(財) やまなし産業支援機構 TEL 055-243-1888
【長野県】		
情報提供・情報化支援	中小企業振興センターによる各種情報の提供及び企業の情報化の支援。	長野県中小企業振興センター TEL 026-227-5803
創業等相談支援・共同研究	創業、企業の新たな分野進出、技術などに関する相談事業。	信州大学地域共同研究センター TEL 026-269-5620
経営支援コーディネート	中小企業の課題分析や支援のコーディネート、創業、新事業展開など総合的な相談事業。	(財) 長野県中小企業振興センター TEL 026-227-5028
事業化可能性評価	事業化や商品化の可能性を評価し、事業の実現に向けて支援。	

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
チャレンジ起業相談室	県内10箇所の相談室において、地域の創業予定者等が抱える様々な課題や疑問点について専門のコーディネーターが相談に対応。	長野県内各地のチャレンジ起業相談室
長野県中小企業再生支援協議会	再生を目指す企業の経営改善計画作成を支援。	(財) 長野県中小企業振興センター TEL 026-227-6235
商品化・販路開拓支援	商品企画や営業の経験豊富なアドバイザーが中小企業の商品企画や新商品開発、販路開拓を支援。	(財) 長野県中小企業振興センター TEL 026-227-5028
無料発明相談	特許・実用新案・意匠・商標の出願手続き、権利保護などの相談会。	(社) 発明協会 長野県支部 TEL 026-228-5559
特許出願・検索・流通アドバイザー	特許出願・検索・流通についての専門のアドバイザーによる相談・助言。	

■ガイダンス等

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
経営革新講座・経営革新セミナー	経営革新を目指す者を対象に、地域の実情を踏まえたテーマでの講座や経営革新セミナーを開催。	講座：各都県の商工部 セミナー：各都県の中小企業支援センター等（巻末参照）
創業セミナー	創業に向けて必要なビジネスプラン作成やマーケティング技法の修得を目指したセミナーの開催。	各都県等の中小企業支援センター等（巻末参照）
創業塾	創業塾 創業を目指す者を対象に30時間程度の短期集中研修を実施。 経営革新塾 新事業展開等を目指す若手後継者などを対象に約20-30時間程度の研修を実施。	各都県の商工会連合会、 商工会議所、商工会 （巻末参照）

(各都県)

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【茨城県】		
貸工場・貸倉庫情報提供事業	貸工場・貸倉庫の貸与希望物件を登録・紹介。	茨城県 立地推進室 TEL 029-301-2036
【栃木県】		
とちぎ21産業活力創造セミナー	中小企業の経営基盤の強化を図るため、経営管理部門及び技術部門の各種研修・講演会を体系的・効率的に実施。	(財) 栃木県産業振興センター 情報研修課 TEL 028-670-2605 栃木県産業労働観光部 経営支援課経営支援担当 TEL 028-623-3175
官公需情報収集・提供事業	官公需対策の充実を図るため、官公需に係わる発注情報、落札情報、競争入札参加資格申請受付情報、一般競争入札関連情報等について情報収集し、関係組合に提供配布を行う。(年4回)	栃木県中小企業団体中央会 TEL 028-635-2300
【群馬県】		
経営診断・経営分析	経営が厳しい建設業者で、経営分析を希望する企業に対して経営診断・分析を実施。	群馬県県土整備局 監理課建設業グループ TEL 027-226-3524
建設業経営基盤強化セミナー	原価管理やコストダウンの考え方や実践的な現場での展開などを学び、経営基盤の強化を図るセミナーを開催。	
建設業経営革新セミナー	経営革新計画などのビジネスプランを作成し、経営環境の変化に対応する経営のあり方等についてのセミナーを開催。	
専門工事業者経営力強化セミナー	直接施工を担う下請・専門工事業者の経営力・施工力の強化を図るセミナーを開催。	

1 経営情報・アドバイス

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【埼玉県】		
経営革新セミナー	中小企業の経営革新を支援するため、ビジネスプランの立て方や、「中小企業の新たな事業促進に関する法律」の活用についてセミナーを開催。	埼玉県産業労働部 企業誘致・経営支援課 TEL 048-830-3910
渋沢栄一ベンチャー・ドリーム賞事業	ベンチャー企業がビジネスプランを発表する機会を設け、ベンチャーキャピタル等とのマッチングの機会を提供するとともに、さらなる飛躍のための支援を行う。	埼玉県創業・ベンチャー支援センター TEL 048-711-2222
【東京都】		
TOKYO起業塾	創業を目指す者、創業間もない者等を対象に、創業・起業活動を円滑に進めるためのセミナー。	(財) 東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課 TEL 03-3251-9367
セミナー、人材育成	中小企業の経営者、その従業員を対象に、経営方法に関する専門知識や技術・技能の習得を目的とした研修を実施。	
【神奈川県】		
建設業経営管理者研修	建設業の経営改善等を主題とした研修会を開催。	神奈川県県土整備部 建設業課 TEL 045-210-6307
起業家人材の育成事業	起業家人材の育成支援として、セミナーや育成講座等を開催。	(財) 神奈川県中小企業センター 企業化支援課 TEL 045-633-5203
女性起業家支援事業	女性の起業支援のための創業知識等を専門的に習得するための講座を開設。	かながわ女性センター参画推進部 TEL 0466-27-2117

2

融資・税制等

■融資・保証等

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
中小企業新事業活動促進法に基づく「創業」支援	●支援対象 創業しようとしている方、及び創業5年未満の方 ●支援内容 ・信用保証協会による信用保証：無担保・無保証で、上限は1500万円まで ・（独）中小企業基盤整備機構による債務保証制度 ・設備投資減税：設備投資額に対して30%の特別償却、または7%の税額控除 ・エンジェル税制（別掲） ・中小企業投資育成（株）の支援（別掲）	関東経済産業局産業部中小企業課 TEL 048-600-0321 中小企業庁経営支援部 創業連携推進課 TEL 03-3501-1767 （独）中小企業基盤整備機構 経営基盤支援部債務保証課 TEL 03-5470-1575
中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新」支援	●支援対象 経営革新に取り組む中小企業者、組合等で、作成した「経営革新計画」が国や都道府県からの承認を受けた者 ●支援内容 ・政府系金融機関による「設備資金」、「長期運転資金」に対する低利融資制度 ・信用保証の特例：限度枠の別枠化 ・課税の特例：設備投資減税、留保金課税の不適用 ・高度化融資制度：融資条件の優遇措置 ・中小企業投資育成（株）の支援（別掲） ・小規模企業者等設備導入資金助成法の特例（別掲） ・ベンチャーファンドからの投資 ・特許料等の減免措置 ・販路開拓コーディネート事業：新商品等の紹介、取次ぎ	関東経済産業局産業部中小企業課 TEL 048-600-0321 中小企業庁経営支援部経営支援課 TEL 03-3501-1763 各都県中小企業担当課 （巻末参照）
地域中小企業再生ファンド（再生支援出資事業）	再生に取り組む中小企業に必要な資金を供給し、経営支援を行う。	各中小企業再生支援協議会 （巻末参照）
ファンド出資事業	投資事業有限責任組合（ファンド）への出資を通じ、ベンチャー企業等の資金調達を支援。	（独）中小企業基盤整備機構 新事業支援部資金支援課 TEL 03-5470-1570
小規模企業設備資金貸付制度	創業・経営基盤強化に必要な設備を導入するために必要な資金を無利子で貸付。	各都県等の中小企業支援センター等 （巻末参照）
小規模企業設備貸与制度	創業・経営基盤強化に必要な設備を貸与機関が購入し、長期間低利で割賦販売またはリースする。	
債務保証制度	新事業分野開拓のための運転資金に資する社債・借入金に対する保証。（中小企業新事業活動促進法等による支援）	（独）中小企業基盤整備機構 債務保証課 TEL 03-5470-1575
中小企業投資育成株式会社による投資	株式、新株予約権付社債の引受等。中小企業新事業活動促進法等により対象範囲の拡大。	東京中小企業投資育成（株） TEL 03-5469-1811（代）
再チャレンジ支援融資制度（最挑戦支援資金）	廃業歴等がある中小企業者で、新たな創業にチャレンジする者や事業開始後5年以内の者を対象に、設備資金及び長期運転資金を融資。	中小企業金融公庫の各支店 （巻末参照） 国民生活金融公庫の各支店 （巻末参照）

2 融資・税制等

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
新事業育成資金	中小企業金融公庫、商工中金の認定を受けた高い成長性が見込まれる中小企業に資金供給を行う。	中小企業金融公庫各支店 (巻末参照) 商工組合中央金庫の各支店 (巻末参照)
女性・若者/シニア起業家支援資金	女性、30歳未満または55歳以上の者であって、新規開業する者または新規開業して概ね5年以内の者への融資。	中小企業金融公庫の各支店 (巻末参照) 国民生活金融公庫の各支店 (巻末参照)
地域雇用促進資金	雇用創出効果が見込まれる設備投資を行う中小企業への融資。	中小企業金融公庫各支店 (巻末参照) 中小企業金融公庫 東京相談センター TEL 03-3270-1260
新事業活動促進資金	経営革新、第2創業（経営多角化、事業転換等）に取り組む者、新連携計画に参加する者などに対する融資。	中小企業金融公庫各支店 (巻末参照)
経営環境変化対応資金 (セーフティネット貸付)	社会的、経済的環境の変化の影響により、一時的に売上高や利益が減少しているものの、中長期的にはその業況が回復することが見込まれる者への融資。	商工組合中央金庫各支店 (巻末参照) 国民生活金融公庫各支店 (巻末参照)
金融環境変化対応資金 (セーフティネット貸付)	金融機関との取引状況の変化により、一時的に資金繰りに困難をきたしているものの、中長期的にはその経営が安定することが見込まれる者への融資。	
取引企業倒産対応資金 (セーフティネット貸付)	取引企業の倒産により、経営に困難をきたしているものの、中長期的にはその業況が回復することが見込まれる者への融資。	
企業再生貸付 (事業再生支援資金、企業再建・事業承継支援資金)	中小企業再生支援協議会の関与のもとで事業の再生を行なうなど、経営再建に取り組む必要があり、特定の要件に合致する者への融資。	中小企業金融公庫の各支店 (巻末参照) 国民生活金融公庫各支店 (巻末参照)
新規開業資金 (新企業育成貸付)	新たに開業する者、開業後5年以内の者への資金貸付。	国民生活金融公庫各支店 (巻末参照)
第三者保証人等を不要とする融資	第三者の方に保証人を依頼することや担保の提供が困難な場合に、家族や社内の役員等を保証人とする融資。	国民生活金融公庫 東京相談センター TEL 03-3270-4649
新創業融資制度	雇用創出を伴う事業等を始める者を対象とした、無担保、無保証人での融資。	国民生活金融公庫各支店 (巻末参照)
小企業等経営改善資金 融資制度（マル経融資）	商工会、商工会議所等の経営指導員による経営指導を受け経営改善に取り組む小規模企業に対する無担保・無保証人・低利の融資。	商工会、商工会連合会、商工会議所 など（巻末参照）
企業再建支援貸出制度	過剰債務、債務超過に陥っているが、事業再構築により再建を図ろうとする場合の資金貸出。	商工組合中央金庫各支店 (巻末参照)
事業再生支援貸付	中小企業が事業再建や事業継承を行う際に必要な設備資金及び運転資金を融資。	商工組合中央金庫 広報室相談センター TEL 03-3246-9366
信用保証制度	金融機関の融資の際の、信用保証協会による信用保証。中小企業新事業活動促進法等により限度額を拡充。	各都県の信用保証協会 (巻末参照)
信用保証協会による社債 (私募債) 保証制度	中小企業者が発行する私募債について、信用保証協会が行う債務保証。	
資金繰り円滑化借換保証制度	保証付借入金の借換や複数の保証付借入金の債務一本化等を促進することにより、資金繰りを円滑化。	
セーフティネット保証制度	取引先企業の倒産、自然災害等により経営の安定化に支障を生じている中小企業者の資金調達の円滑化を図るための措置。	
売掛債権担保融資保証制度	売掛債権を担保として金融機関が融資を行う際の、信用保証協会による債務保証。	

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
がんばれ！中小企業ファンド	投資事業組合に出資を行い、新事業や第二創業にチャレンジする企業等の資金調達を支援。	(独) 中小企業基盤整備機構 ファンド事業部 TEL 03-5470-1673
ベンチャーファンド	設立7年未満のベンチャー企業等に資金提供と経営支援を行い、事業の成長発展を促進し、IPOをサポートする。	

(各都県)

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【茨城県】		
事業革新支援融資	新たな事業分野進出、新商品・新技術の開発や経営革新計画に基づく経営革新を行う場合の融資。	茨城県商工労働部 産業政策課 TEL 029-301-3530
創業活動支援融資	新たな企業設立による事業開始資金の融資。	
中小企業再生支援融資	債務超過等にある企業で、中小企業再生支援協議会や金融機関の支援を受けて経営改善計画書が策定され、経営改善が見込まれる場合の融資。	
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金融資制度	発電用施設周辺地域の新規雇用を伴う設備資金の融資。	茨城県商工労働部 産業政策課立地支援担当 TEL 029-301-3533
【栃木県】		
創業支援資金	法律に基づく資格や勤務経験を活かして創業しようとする者、その他創業予定者又は創業5年以内の中小企業者の事業資金を融資。	栃木県産業労働観光部 経営支援課金融助成担当 TEL 028-623-3180
新事業開拓支援資金	新事業の開拓や経営の革新、新技術・新製品等の研究開発・試作・企業化を行う中小企業者やISO9000シリーズの認証を受けようとする中小企業者等の事業資金を融資。	
経営安定資金	経営の安定に支障を生じている中小企業者等、または足利銀行の一時国有化に伴い経営の安定に支障を来している中小企業者等に対する融資。	
中小企業再生支援資金	二期連続経常赤字又は債務超過の企業等で、金融機関等と連携して経営改善計画を策定し、当該計画について県信用保証協会の承認を受けた中小企業者等に対し、資金を融資。	
経営安定特別借換資金	特定中小企業者として市町村長の認定を受け、県制度融資の借り換えを必要としている中小企業者等に対し、借換資金を融資。	
中小企業設備資金	生産、加工等に必要な機械の購入、店舗、工場等の新・改築や取得、ITの導入、特産物販売施設などの観光事業に必要な施設を設置する中小企業者等に対する融資。 M&A（合併、営業譲渡等）により事業資産及び経営権を承継するために必要な設備資金並びにM&A実施後2年を経過していない企業が事業に必要な設備資金を融資。	
中小企業運転資金	運転資金を必要とする中小企業者等に対する融資。	
中小企業季節資金	ボーナスの支払、季節商品の仕入れ等の季節的な運転資金を必要とする中小企業者等に対する融資。	栃木県産業労働観光部 産業政策課企業立地班 TEL 028-623-3202
産業立地促進資金	県内の工場用地等を取得する場合や工場適地に工場や研究施設等を設置するとき、又は成長分野における先進的な大規模投資や地域経済への波及効果の大きい大規模投資を行うときの融資。	

2 融資・税制等

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【群馬県】		
中小企業設備支援資金	工場・店舗・事務所の新築、増改築、機械設備の購入のための資金。	群馬県産業経済局 商政課金融グループ TEL 027-226-3332 各行政事務所 労働経済グループ
中小企業パワーアップ資金	先進性、革新性、独自性のある中小企業者、地域経済の活性化に貢献する中小企業者への融資。	各行政事務所 労働経済グループ
小規模企業事業資金	小規模企業の設備資金、運転資金の融資。	群馬県産業経済局 商政課金融グループ TEL 027-226-3332 各行政事務所 労働経済グループ
小口資金・特別小口資金	中小企業の設備資金・運転資金の融資。特別小口資金は従業員が20人以下もしくは事業協同組合等の小規模中小企業団体の場合。	群馬県産業経済局 商政課金融グループ TEL 027-226-3332 各市町村担当課
経営強化支援資金	売上の減少、取引先の倒産などにより影響を受ける者、事業転換を図ろうとする者等に対する融資。	群馬県産業経済局 商政課金融グループ TEL 027-226-3332
セーフティネット資金	金融機関の経営合理化に伴い借入金が減少している中小企業者や取引先の倒産等により経営に支障を生じている中小企業者への融資。	
中小企業再生支援資金	中小企業再生支援協議会による経営改善計画の指導を受けている者や、信用保証協会において再生可能企業として支援先となった者への融資。	
創業者支援資金	事業開始後5年未満の中小企業者及びこれから創業しようとする者への設備資金、運転資金の融資。	群馬県産業経済局 労働政策課労働者支援グループ TEL 027-226-3404 各行政事務所 労働経済グループ
労働環境整備資金	労働者福祉向上のため、福利厚生施設の整備を行なおうとする中小企業者及び中小企業団体に資金を融資。	
職場創造支援資金	高齢者、障害者及び女性が働きやすい職場環境となるよう施設の整備を行おうとする中小企業者に対し資金を融資。	
【埼玉県】		
事業資金（一般貸付）	（設備資金）工場、店舗の建築又は機械設備の購入等に必要な資金の融資。 （運転資金）商品仕入れや外注費支払い等に必要な資金の融資。	埼玉県産業労働部金融課 TEL 048-830-3801・3803 商工会議所、商工会
事業資金（短期貸付）	商品仕入れや決済等に必要な資金の融資。	
スーパーサポート資金 [事業資金（中小企業応援貸付）]	事業歴2年以上で2期以上の確定申告を実施している個人または事業歴2年以上で2期以上の確定決算を実施している法人（一過性の債務超過にあるものの、総合的にみて経営内容が正常で返済能力を有し、事業継続が見込まれる者を含む）を対象とする融資。	埼玉県産業労働部 金融課 TEL 048-830-3801・3803
小規模事業資金	無担保・第三者保証人不要の制度。常時使用する従業員の数が20人以下（商業又はサービス業は5人以下）の小規模事業者が対象。	埼玉県産業労働部 金融課 TEL 048-830-3801・3803 商工会議所、商工会
企業パワーアップ資金	二期連続経常赤字や債務超過等の中小企業者が金融機関と連携し企業を再生するために必要な資金の融資。	埼玉県産業労働部 金融課 TEL 048-830-3801・3803

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
起業家育成資金 (新事業創出貸付)	具体的な計画を持ち、新たに事業を開始しようとするために必要な資金の融資（創業5年未満の者を含む）。	埼玉県産業労働部金融課 TEL 048-830-3801・3803
起業家育成資金 (独立開業貸付)	資格や勤務経験、独自の技術等又はフランチャイズ契約に基づき、独立して新たに開業しようとする者、中小企業創造活動促進法認定者、特許等の技術をもって事業を行う者等に必要な資金の融資（開業後6ヶ月経過を含む）。	埼玉県創業・ベンチャー 支援センター TEL 048-711-2222 商工会議所、商工会
産業創造資金（経営革新貸付）	中小企業創造活動促進法の計画認定を受けた、中小企業者及び中小企業組合、及び中小企業新事業活動促進法の計画（経営革新・新連携）承認等を受けた、中小企業者及び中小企業組合（新連携を除く）を対象とした融資。	
産業創造資金 (チャレンジ応援貸付)	計画を定めて企業価値の向上に取り組む、又は知的財産権に係る技術を利用して事業を行う、あるいは子育て支援・障害者雇用に取り組む中小企業者、中小企業組合を対象とした融資。	埼玉県産業労働部 金融課 TEL 048-830-3801・3803 商工会議所、商工会
産業立地資金 (企業立地促進貸付)	県内に新たに設置する本社・支社、ホテル等、工場・研究施設又は物流施設の取得等に必要な設備資金の融資。	埼玉県産業労働部 金融課
産業立地資金 (企業施設改善貸付)	工場、倉庫の工場適地への全面移転や地域住民や働く人々にとって快適な工場の建設に必要な設備資金の融資。	TEL 048-830-3801・3803
経営安定資金 (指定企業関連貸付)	経済産業大臣指定又は知事指定の再手続開始申立等企业に債権を有する中小企業者及び中小企業組合で回収不能債権の範囲内で必要とする運転資金の融資。	埼玉県産業労働部 金融課 TEL 048-830-3801・3803 商工会議所、商工会
経営安定資金（災害復旧貸付）	経済産業大臣指定の災害その他の突発的事由の影響を受け、市町村長の認定を受けた、又は災害の影響を受け、市町村の罹災証明を受けた中小企業者・中小企業組合を対象とした融資。	
経営安定資金（特定業種貸付）	業況悪化業種（中小企業信用保険法第2条第3項第5号の規定に基づく指定業種）を営み売上が減少するなどしている中小企業者を対象とした融資。	
経営安定資金 (金融円滑化貸付)	取引先金融機関の破綻等により必要となった中小企業者及び中小企業組合を対象とした運転資金の融資。	
経営支援特別融資	最近3ヶ月の平均売上高が平成2年以降のいずれかの年の同期と比較して減少している中小企業者が必要とする運転資金の融資。	
【千葉県】		
創業資金	新規創業者又は創業後5年未満の方を対象とした、事業経営上必要な資金の融資。	千葉県商工労働部 経営支援課金融支援室 TEL 043-223-2707
事業資金	中小企業者又は組合に対する一般的な設備資金、運転資金の融資。	
小規模事業資金	小規模事業者に対する設備資金、運転資金の融資。	
【東京都】		
制度融資 (小規模企業融資、自律経営融資、創業支援融資、チャレンジ支援融資、経営支援融資、クイック型（つなぎ）、借換融資、組織向融資など17の融資制度)	都・信用保証協会・指定金融機関の協力による融資制度。	東京都産業労働局 金融部金融課 TEL 03-5320-4877
CLO・CBOの発行	証券化の手法を活用したCLO（ローン担保証券）・CBO（社債担保証券）による債券発行を実施し、中小企業の市場からの資金調達を可能とする制度。	東京都産業労働局 金融部金融課 TEL 03-5320-4877

2 融資・税制等

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
商工融資幹旋制度（千代田区）	区内中小企業の経営安定化を図るため、融資幹旋を行うとともに、利子及び信用保証料の一部を補助する。	千代田区役所 区民生活部商工振興課 TEL 03-3264-2111（代） （財）ちよだ中小企業センター TEL 03-3233-1464
中央区商工業融資（中央区）	中小企業の経営の合理化及び設備の近代化の促進に寄与することを目的に、金融機関を通じて融資する「あっせん融資制度」を設けている。	中央区役所 商工課相談融資係 TEL 03-3546-5333
新宿区中小企業向け制度融資（新宿区）	区内中小企業者に対し、経営に必要な資金を円滑に融資することにより、自主的な経済活動を促進し、中小企業の振興を図る。（融資資金の貸付。利子補給。保障料補助。）	新宿区役所 区民部商工課商工観光係 TEL 03-3344-0702
中小企業向け融資あっせん制度（文京区）	区内中小企業者が事業経営の安定や経営基盤強化に必要な設備の導入等を図る際に必要な事業資金融資を低利で受けられるように取扱金融機関に対して区が融資をあっせんする制度。	文京区役所 経済課産業振興係 TEL 03-5803-1173
少人数私募債発行支援・社債利息補助制度（文京区）	少人数私募債の発行によって経営基盤の強化に必要な資金を調達した区内株式会社に、区から一定期間、発行した社債に係る利息の一部補助を行う制度。	
事業転換準備支援（台東区）	区内中小企業者が事業転換を計画するにあたって、事前の市場調査、試作品の製作等の研究開発、人材の育成、設備の整備を実施する場合に、その経費の一部を助成。	台東区役所 産業部経営支援課 TEL 03-5246-1136・1197
事業転換多角化資金融資あっせん（台東区）	現在行っている事業の売上げ額概ね1/3を廃止・縮小し、転換先事業が全売上高の概ね1/3以上を占める事業を行う事業者や事業を多角化し、新たな事業が2年以内に全売上高の概ね1割以上を見込める事業者への融資をあっせんする制度。	
多角化・転業支援資金（江東区）	現在行っている事業の売上げ額概ね1/3を廃止・縮小し、転換先事業が全売上高の概ね1/3以上を占める事業を行う事業者や事業を多角化し、新たな事業が2年以内に全売上高の概ね1割以上を見込める事業者への融資をあっせんする制度。	江東区役所 区民部経済課融資相談係 TEL 03-3647-2331
創業支援資金（江東区）	区内で東京信用保証協会の保証対象業種の事業を創業しようとする事業者への融資をあっせんする制度。	
事業経営資金融資制度（経営強化資金）（大田区）	最近3ヶ月間または1年間の受注高（売上高）が前年または前々年と比較して10%以上減少し、事業経営のための運営資金を必要としている、又は狂牛病関連の認定を受けた事業者向けの融資。	大田区役所 産業経済部 産業振興課融資係 TEL 03-3733-6185
事業経営資金融資制度（経営支援資金）（大田区）	経営強化資金を申込み、減額・否決となったものや金融機関の指導により経営強化資金の申込を事前に取り下げたものなどに対する融資。	
事業経営資金融資制度（一般運転資金・一般設備資金）（大田区）	区内の中小企業者で、東京信用保証協会の保証対象業種に属する事業を営んでいるものに対するもの。使途は運転資金と設備資金。	
渋谷区中小企業事業資金融資あっせん制度（渋谷区）	区内の中小企業が低利で融資が受けられるよう金融機関に対してあっせんする。対象は建設業を含む区内の中小企業者であって、同一事業を一年以上営んでいること。利子補給、信用保証料補助の支援制度がある。	渋谷区役所 区民部商工課商工係 TEL 03-3463-1211（内）2392～3
中野区産業経済融資（中野区）	中小企業者が金融機関から事業資金の借入れに際し、中野区のあっせんを受け、低利な融資や条件により区から金利の一部補助が受けられる融資制度。	中野区役所 産業振興担当 TEL 03-3228-5518
中小企業融資（葛飾区）	低利な事業資金の融資を金融機関にあっせんする。	葛飾区役所 産業経済課融資相談係 TEL 03-3838-5556

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
江戸川区中小企業振興事業 資金融資（江戸川区）	区内中小企業者の経営改善や設備の近代化等に役立てていただくため、必要な資金を有利な条件で利用できる融資制度。中小企業事業資金融資、小企業特別資金融資、中小企業経営革新支援資金融資、中小企業活性化資金融資、創業支援資金融資、中小企業事業転換・多角化資金融資、中小企業団体事業資金融資。	江戸川区役所 生活振興部 産業振興課相談係 TEL 03-5662-0538
八王子市事業資金融資あっ旋 制度（八王子市）	市内で小規模事業を営んでいる方が、事業に必要な資金について、金融機関から融資を受けやすくするため、市が融資取扱金融機関及び東京信用保証協会と協調しながら融資のあっ旋を行う制度。小口事業資金、緊急対策融資、IT化支援資金、開業支援資金（新規開業・開業1年未満）	八王子市産業振興部 産業政策課 TEL 0426-20-7252
武蔵野市小規模企業資金融資 あっせん事業（武蔵野市）	市内で小規模な企業を営む経営者に対し、企業経営に必要な資金の融資をあっせんし、融資額によまう利子に対して市がその一部を補助するもの。	武蔵野市環境生活部 生活経済課商工係 TEL 0422-60-1832
武蔵野市小規模企業資金特別 融資あっせん事業（武蔵野市）	経済変動により、市内の小規模企業者の企業経営に著しく影響が生じている場合に、健全な経営活動の促進を図るため、企業経営に必要な資金の融資をあっせんし、融資額によまう利子に対して市がその一部を補助するもの。	
青梅市中小企業振興資金等 融資制度（青梅市）	市内の中小企業者向けの、運転資金、設備資金、小口緊急対策資金、開業資金（運転資金・設備資金）の各融資制度。	青梅市役所環境経済部 商工観光課商工係 TEL 0428-24-2480
おうめものづくり支援事業 補助金（青梅市）	市内の製造業等を営む中小企業、中小企業グループ等、これから事業を起こそうとする方及び工業地域等進出企業等向けの融資制度。	
不況対策特別資金（府中市）	最近の景気の低迷により、事業活動に影響を受けている市内の中小企業者に対して、事業の継続に必要な資金の融資をあっ旋することにより経営の安定を図ることが目的。	府中市生活文化部 産業経済課商工観光課係 TEL 042-335-4142
開業資金（府中市）	府中市内において新たに事業を営む方々に対して、開業資金の融資をあっ旋し、新たな企業を育成することが目的。	
中小企業事業資金（府中市）	市内の中小企業者に事業資金のあっ旋を行うもので、融資の種類には小口事業資金、無担保無保証人融資、季節短期資金がある	
昭島市中小企業事業資金融資 あっせん制度（昭島市）	昭島市内の中小企業者の方々の事業経営に必要な資金について、市が東京信用保証協会の保証により取扱金融機関に融資をあっせんする制度。	昭島市市民部 産業振興課商工係 TEL 042-544-5111 内) 2284
昭島市不況対策事業資金融資 あっせん制度（昭島市）	昭島市内の中小企業者の方々の事業経営に必要な資金について、市が東京信用保証協会の保証により取扱金融機関に融資をあっせんする制度で、条件として最近3ヶ月又は最近1年間の売上高（生産額）が、前年、2年前又は3年前のいずれかの同期と比較して10%以上減少していること。	
町田市中小企業融資に関する助 成（町田市）	町田市内の中小企業者の事業活動に必要な資金を金融機関と協調し、円滑かつ効果的に行うとともに、当該融資に係る保証料及び利子の一部を補助する。	町田市環境・産業部 経済振興課 TEL 042-724-2129
小金井市小口事業資金融資 あっせん制度（小金井市）	商工業者の事業資金（運転、設備資金等）調達を支援するために、市が無担保・無保証人で市内金融機関に融資のあっせんを行い、信用保証協会の保証を得て融資が決定した後に、利息の一部を負担（利子補給）し、信用保証料（貸付相当分）の2分の1を補助するもの。	小金井市市民部 経済課産業振興係 TEL 042-387-9831
小口事業資金融資制度 （国分寺市）	市内中小企業に対し、運転・設備資金を融資し、利率2.0%のうちの1.8%分を市が補助する制度。（運転：500万円、設備：600万円、返済期間：72ヶ月）	国分寺市役所 経済課 TEL 042-325-0111 内) 393

2 融資・税制等

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
国立市中小企業事業資金等 融資制度（国立市）	中小企業融資は中小企業者に対して、事業経営に必要な設備資金、運転資金等の貸付のあっせんを目的とするもの。	国立市市民部 産業振興課商工係 TEL 042-576-2111 内)148、147
東大和市小口事業資金 融資制度（東大和市）	小規模事業者の方々を対象に融資のあっせんをする制度で、運転資金、設備資金、不況対策特別運転資金がある。	東大和市市民部 産業振興課商工係 TEL 042-563-2111 内) 1071
清瀬市小口事業資金融資制度 （清瀬市）	市内の健全な農業や商工業の育成と振興を図るために、これらの事業者を対象に、運転資金、設備改善資金を取扱金融機関に融資をあっせんする制度。	清瀬市市民生活部 経済課商工係 TEL 0424-92-5111 内) 243
中小企業事業資金貸付事業 （多摩市）	市内の中小企業者の健全な発展と経営の安定化を目的とした事業であり、市内の取扱金融機関並びに信用保証協会の協力を得て、事業資金の低利、長期の借入を行えるよう市が、取扱金融機関に貸付あっせんを行うもの。	多摩市くらしと文化部 産業振興課商工係 TEL 042-375-1211
羽村市中小企業振興資金 融資制度（利子補給）（羽村市）	融資種別は運転資金（限度額：1000万円、償還期間：7年）設備資金（限度額：3000万円、償還期間：10年）、開業資金（限度額：1500万円、償還期間：7年）、併用資金（運転・設備）（限度額：4000万円、償還期間：7年）。償還方法は元金均等割賦返済で利率は1.6%（本人負担0.8%）。保証料補助として、東京信用保証協会又は東京都農業信用基金協会の保証を得た保証料の2分の1を市が補助（但し、補助金の上限額は150000円）	羽村市産業環境部 商工業活性化推進室 TEL 042-570-0040
福生市中小企業振興資金 融資制度（福生市）	福生市内で事業を営む方や開業（転業による新業種の開業を含む）しようとする方の融資需要に応じるため、福生市が特定金融機関と契約し、事業者に対して融資のあっせんを行うことにより、中小企業者の自主的な経済活動の促進と地位の向上を図ることを目的とした制度。	福生市商工会 TEL 042-551-2927 福生市 地域振興課産業振興係 TEL 042-551-1699
日の出町中小企業振興資金 融資制度（日の出町）	町内の中小企業者が行う設備投資等に要する資金について融資する制度で、融資種別には運転資金（限度額：200万円）、設備資金（限度額：300万円）、開業資金（限度額：400万円）及び併用融資（限度額：500万円以内）がある。	日の出町役場 経済課商工観光係 TEL 042-597-0511 内) 242
奥多摩町小口事業資金 融資制度（奥多摩町）	町内に引き続き住所、もしくは主たる事業所を有し、かつ町内において1年以上同一事業を営み、市町村税を滞納していない者、従業員20人以下を対象に、運転資金（限度額：1000万円）、設備資金（限度額：2000万円）の融資を行う制度。	奥多摩町 観光産業課 TEL 0428-83-2295
国分寺市住宅改修資金融資 あっせん制度（国分寺市）	家屋の増・改築及び太陽熱利用温水器の設置を行う場合、特定金融機関に市が融資あっせんを行い、その利子の一部（3.0%）を補給する制度。	国分寺市役所 経済課消費・勤労係 TEL 042-325-0111 内) 396
【神奈川県】		
神奈川県中小企業制度融資： フロンティア資金（地域環境保 全対策）産業廃棄物処理施設 整備資金融資	産業廃棄物処理施設の新設・改良事業の用地取得、造成費等に対する融資。	神奈川県環境農政部 廃棄物対策課 TEL 045-210-4151 各地域県政総合センター 環境部
産業廃棄物処理施設 整備資金融資利子補給	県の産業廃棄物処理施設設備資金の融資に対する利子補給。	
経営安定型融資・小規模事業 資金・経営安定資金	小規模・倒産企業、国指定不況業種等に対する融資。	神奈川県商工労働部 金融課 TEL 045-210-5677
事業振興資金	事業の改善、伸長による企業体質の強化を図るための融資。	

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
企業化支援資金	信用力や担保力の弱い小規模事業者に対する融資。	神奈川県商工労働部 金融課 TEL 045-210-5677 (財) 神奈川中小企業センター TEL 045-633-5203
フロンティア資金	新しい事業活動の展開や再構築等に必要な資金の融資。	神奈川県商工労働部 金融課 TEL 045-210-5677 神奈川県商工労働部工業振興課 TEL 045-210-5640
【山梨県】		
起業家支援融資	新規に事業を始めようとする者又は開業後5年未満の者、分社化しようとする者又は分社化後5年未満の者に対し、開業、分社化等に必要な資金を融資。	山梨県商工労働部 商業振興金融課 TEL 055-223-1538
経済変動対策融資 (連鎖倒産防止関係)	中小企業者が、取引先企業の倒産等による連鎖倒産防止に必要な資金を融資。	
経済変動対策融資 (経営安定化特別関係)	中小企業者で売上高が減少している者等に運転資金を融資。	
経営支援緊急融資 (A型)	従業員数20人以下の法人・個人が、事業運営に必要な運転資金を無担保で融資。	
経営支援緊急融資 (B型)	従業員数20人以下の法人・個人が、事業運営に必要な運転・設備資金を無担保で融資。	
経営再生支援融資	中小企業者が、経営改善計画の実施に必要な運転・設備資金を無担保で融資。	
地場中小企業育成融資	製造業を営む中小企業者が、経営基盤の強化、経営管理の合理化、技術力の向上、資本装備の充実、人材の育成のほか、新たな事業展開、技術・情報の交流、市場の開拓、商品開発力の強化等に必要な資金を融資。	(財) やまなし産業支援機構 TEL 055-243-1888
債務保証制度	優れた技術力や製品開発力を持ちながら資金調達力の不足により研究開発が円滑にできない企業のため、技術開発等の資金の借り入れに対し、無担保で債務保証。	
設備資金貸付事業	小規模事業者が必要とする設備代金の1/2を無利子で貸付。	
設備貸与事業	中小企業者が必要とする設備を財団が代わり購入、その設備を長期・低利で貸与(割賦販売)又はリースする制度。	
事業促進融資	中小企業者対象に、合理化、近代化、環境整備に必要な資金、また自己資金の不足、長期資金不足、経営拡大に必要な資金を融資	山梨県商工労働部 商業振興金融課 TEL 055-223-1538
【長野県】		
中小企業振興資金	経営の安定化、合理化のための資金。	長野県商工部ビジネス誘発課 金融支援係 TEL 026-235-7200
経営健全化支援資金	取引先の倒産に伴う連鎖倒産の防止、不況業種の企業の支援、不況のため事業活動に支障をきたしている企業の支援のための資金。	
創業支援資金	新規開業予定者、既開業者で事業資金を必要とする者のための資金。	
新事業活性化資金	事業転換、新分野進出等経営の多角化を図ろうとする者等のための資金。	
中小企業販路開拓助成金	県外の展示会・見本市等へ出展する団体、グループ等に出展料の一部を補助。	(財) 長野県中小企業振興センター TEL 026-227-5013
再生支援資金	長野県中小企業再生支援協議会の再生計画策定支援を受けた計画に基づき事業を行う際必要な資金を融資。	長野県商工部ビジネス誘発課 金融支援係 TEL 026-235-7200

2 融資・税制等

■税制

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
エンジェル税制	特定の中小・ベンチャー企業に投資する個人投資家に対する課税の特例措置。	関東経済産業局地域経済部 新規事業課 TEL 048-601-1200（代）
留保金課税制度における控除額と不適用措置	中小企業の特定同族会社はその内部留保に対する課税範囲を縮小する大幅な控除が認められる。また中小企業新事業活動促進法に基づき経営革新計画の承認を得たものに対する留保金課税の不適用措置がある。	中小企業庁事業環境部財務課 TEL 03-3501-5803（直） 中小企業庁経営支援部経営支援課 TEL 03-3501-1763
中小企業投資促進税制	中小法人等がソフトウェア、機械・装置その他の対象設備を導入した場合の税額控除又は特別償却。	国税庁、国税局（事務所）または 税務署の税務相談窓口
人材投資促進税制	従業員の訓練を実施した場合、教育訓練費の一定の割合を法人税・所得税から税額控除。	経済産業省経済産業政策局 産業人材参事官室 TEL 03-3501-2259（直）
税制面での優遇措置	特別償却による設備投資減税等の優遇措置	各都県の商工部 （巻末参照）

（各都県）

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【茨城県】		
産業活動の活性化及び雇用の創出のための特別措置	事業所等の新增設に伴い従業者数を原則5人以上増加した法人の法人事業税及び不動産取得税を課税免除。	茨城県総務部 税務課 TEL 029-301-2424
【長野県】		
創業促進税制・NPO法人活動支援税制	中小法人の創業とNPO法人の設立を促進するため、法人事業税を免除。	長野県総務部 税務課 TEL 026-235-7048

3

新技術・研究開発

■情報提供・交流

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
テクノナレッジ・ネットワーク	研究開発促進のため、便利な技術情報をインターネットを通じて提供。	(独) 産業技術総合研究所 TEL 029-861-2000 http://www.techno-qanda.net/dsweb/
新技術活用促進システム (NETIS)	建設業者が開発した適切な新技術、新工法に関する情報提供や公共事業への活用を進めることで、新技術・新工法を開発した事業者を支援。	国土交通省大臣官房技術調査課 TEL 03-5253-8111 (代) 関東地方整備局企画部施工企画課 TEL 048-601-3151 (代)
公設試験研究機関による支援	技術無料相談、依頼試験・分析、受託・共同研究などの実施。	公設試験研究機関 各都県等の中小企業支援センター等 (巻末参照)

(各都県)

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【茨城県】		
オンリーワン技術創出総合支援事業	工業技術センターでの共同研究、中小企業の技術開発支援。	茨城県工業技術センター TEL 029-293-7212
地場産業等総合支援事業	地場産業の組合・グループの新商品開発や販路開拓事業等への支援。	茨城県商工労働部 産業技術課 TEL 029-301-3584
研究交流事業	産・学・官の研究者、技術者に有機的、継続的な交流の場を提供するため、分野別交流会等、各種交流会を実施。	(株) つくば研究支援センター 研究支援部 TEL 029-858-6020
【栃木県】		
技術相談・支援、依頼試験	新技術・新製品の研究開発や生産工程などの問題点について、技術相談に応じるとともに、製品や材料などの物理・化学試験、測定等の依頼試験を実施。	栃木県産業技術センター 技術交流部 TEL 028-670-3391
栃木県企業webサイト検索システム	県内企業を主力商品、保有特許、得意技術等により検索できる。	(財) 栃木県産業振興センター 新事業支援課 TEL 028-670-2601 栃木県産業労働観光部 産業政策課産業振興担当 TEL 028-623-3203
企業OB活用「メンターグループ」事業	技術・経営面の問題解決のため、県内企業のOBで研究開発や企業経営の実務経営を有する者（メンター）を、新分野展開に取り組む企業に派遣。	
【群馬県】		
R&Dサポート事業	新技術・新製品の開発を進める県内中小企業者を企画・試作の各段階で支援。	群馬県産業経済局 工業振興課 ものづくり振興グループ TEL 027-226-3352
「1社1技術」推進プロジェクト	県内中小企業が開発した優れた独創技術を県で審査の上、選定し、さらなる技術力の向上を目指してもらおうというもの。	群馬県立産業技術センター 企画管理グループ TEL 027-290-3030
公募型共同研究事業	研究テーマを県内中小企業から公募して企業と県が50%ずつ負担して共同研究を実施する。	
政策課題型共同研究事業	環境問題などの政策的な課題に対応した研究テーマを公募し、県内企業と共同で研究開発を実施する。	

3 新技術・研究開発

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
中小企業技術者研修	生産加工技術の習得を図るための研修、研究開発能力の向上を図るための研修を実施。	群馬県立産業技術センター 企画管理グループ TEL 027-290-3030 群馬県繊維工業試験場 TEL 0277-52-9950
技術研修・人材育成	地域産業を担う技術者の能力の向上を図るための研修。	(株) ぐんま産業高度化センター TEL 0276-40-5060
建設工事関連新技術等導入促進事業	県内の中小企業が保有する、建設工事に関連する優れた技術や製品の普及促進を支援するため、パイロット事業を実施。	群馬県県土整備局 監理課建設政策室 技術調査グループ TEL 027-226-3532
【埼玉県】		
技術指導フォローアップ	生産現場における技術的な問題点などを解決するための相談、指導依頼に対応。	埼玉県産業技術総合センター TEL 048-265-1311
技術アドバイザー支援事業	新製品、新技術開発、新技術の導入を目指す企業から指導依頼に、技術アドバイザーを派遣。	
技術交流プラザ	定例会、技術・市場問題などの意見交換、専門家を招いての講演会、工場見学などを行うほか、製品開発を行う。	
試験の依頼・分析	試験・検査設備を持たない中小企業のために、依頼に応じて、製品、部品、材料などについて、各種試験、分析等を行う。また、企業の技術開発を支援するための研究機器を開放。	
【千葉県】		
基盤的技術産業活性化研究会	新製造技術関連産業の振興を図るため研究会を組織。	(財) 千葉県産業振興センター 企業振興部 新産業支援室 TEL 043-299-2653
千葉県福祉・医療機器研究会	高齢者等の福祉・医療ニーズに対応した新製品の開発を支援。	
千葉県環境新技術開発事業化研究会	環境関連分野における新たな事業創出の促進を図るため環境ビジネスに取り組む企業等を支援。	
千葉県高機能性食品開発事業化研究会	健康増進や病気予防などの機能を有する食品の開発を支援。	
千葉県先端情報技術活用研究会	高度な情報技術を活用した製品の開発を支援。	(財) 千葉県産業振興センター 企業振興部 設備支援室 TEL 043-299-2902
設備貸与事業	小規模企業者又は創業者が経営基盤の強化を図るために必要な設備を貸与。	
東葛テクノプラザによる支援	技術力の向上や研究開発・技術指導等の支援事業。	千葉県商工労働部 産業振興課産業技術室 TEL 043-223-2718 (財) 千葉県産業振興センター 東葛テクノプラザ TEL 04-7133-0139
技術パイオニア養成事業	研究開発能力の養成のために、技術者を対象に行う研修。	千葉県商工労働部 産業振興課産業技術室 TEL 043-223-2718 千葉県産業支援技術研究所 プロジェクト推進部企画調整室 TEL 043-231-4326
大学研究交流オフィスの設置	産学官の連携促進のため大学等の共同研究利用施設のネットワーク化等を実施。	(財) 千葉県産業振興センター 東葛テクノプラザ TEL 047133-0139

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【東京都】		
産学公研究開発の支援 (提案公募型産学公連携研究受 入事業)	産業技術研究所と企業、大学等が研究共同体を作り、外部資金 を積極的に導入して、新規産業創造や創業支援のための実用化 研究開発を行う。	東京都立産業技術研究所 産学公連携室 TEL 03-3909-2384
産学公連携のコーディネート	大学等に蓄積されている様々な研究成果と中小企業の実用化ノ ウハウが円滑に供給できるよう、産業技術研究所など都の試験 研究機関が大学等と中小企業との間をコーディネートする。	
知的財産活用支援	一般相談、ライセンス契約相談、訴訟相談、技術相談、フォー ラム・セミナーの開催、特許情報提供、特許電子図書館活用支 援など、知的財産に関する相談や情報発信等を各分野の専門家 により総合的かつ専門的に行う。	東京都産業労働局商工部 創業支援課 TEL 03-5320-4761 (財) 東京都中小企業振興公社 知的財産総合センター TEL 03-3832-3655
試験研究機関等による支援	中小企業の技術力を高めるため、都の試験研究機関が行う技術 相談、設備の開放、依頼試験、試験結果証明書の発行、情報提 供、技術者研修・講習会の開催等の各種技術支援。	東京都産業労働局 商工部創業支援課 TEL 03-5320-4745
ベンチャー技術大賞	革新的な技術及び製品開発に取り組む、創業・ベンチャー企業 の技術力等を表彰。	東京都産業労働局 商工部創業支援課 TEL 03-5320-4749
国分寺市小規模工事 設計施工実施要綱(国分寺市)	契約に関する事務取扱のうち、小規模工事の請負契約に関し、 事務事業の効率的運用を図る。	国分寺市役所 総務課契約係 TEL 042-325-0111(内) 422
【神奈川県】		
受託研究	企業から依頼された課題に取り組み、問題を解決することで研 究活動を支援。	神奈川県産業技術総合研究所 企画部企画調整室 TEL 046-236-1500
依頼試験	ニーズに応じた各種依頼試験の実施。	神奈川県産業技術総合研究所 技術支援推進部技術相談室 TEL 046-236-1500
開放設備・機器	各種工作機械を始め、多くの高度先端機器を中小企業に開放。	神奈川県産業技術総合研究所 企画部機器利用推進室 TEL 046-236-1500
製品開発室利用	新製品の開発課題を持つ県内中小企業者に「製品開発室」を用 意。	
研究成果展開型共同研究事業	産業技術総合研究所と中小企業との共同研究開発。	神奈川県産業技術総合研究所 技術支援推進部技術相談室 TEL 046-236-1500
技術相談	電話等による技術相談の実施や職員、アドバイザーの派遣によ る支援。	
研究職員民間派遣事業	産業技術総合研究所職員等を企業に派遣し研究開発を支援。	神奈川県産業技術総合研究所 TEL 046-236-1500
【長野県】		
技術相談・設備機器利用	専門家(教官)による技術相談・共同研究制度。	長野工業高等専門学校 地域共同テクノセンター TEL 026-295-7117
技術者セミナー	公共工事の施工監理、建設業法や関係する諸法令の知識習得、 品質の高い公共物の建設と安全で適切な工事の現場管理を指 導。	長野県土木部 土木政策課技術管理室 TEL 026-235-7323

3 新技術・研究開発

■助成

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
地域新生コンソーシアム 研究開発事業	地域に新産業・新事業を創出して活性化を図るため、地域における産学官の強固な共同研究体制を結成。	関東経済産業局 地域経済部技術企画課 TEL 048-601-1200（代）
スタートアップ支援事業 （中小企業・ベンチャー挑戦 支援事業：実用化研究開発 事業）	技術シーズ、ビジネスアイデアを持つ中小企業等が実用化研究開発を行う際、要する経費の一部を補助するとともに、ビジネスプランの具体化に向けたコンサルティングを一体的に行なう。	
地域新規産業創造技術開発費 補助金	新分野進出や新規創業のためのリスクの高い実用化技術開発事業に対する経費補助。	関東経済産業局地域経済部 技術振興課 TEL 048-600-1200（直）
スタートアップ支援事業 （中小企業・ベンチャー挑戦 支援事業：事業化研究開発 事業）	技術シーズ、ビジネスアイデアを持つ中小企業等が事業化活動（知的財産取得、販路開拓等）を行う際、要する経費の一部を補助するとともに、ビジネスプランの具体化に向けたコンサルティングを一体的に行なう。	（独）中小企業基盤整備機構 中小企業・ベンチャー総合支援 センターの各支部 （巻末参照）
中小企業技術革新（SBIR） 制度に基づく支援	新事業の創出につながる新技術の開発に対する補助金交付のほか、特許料等の軽減や債務保証に関する枠の拡大などの支援措置。	（独）中小企業基盤整備機構 経営基盤支援部 TEL 03-5470-1520 信用保証は各県の信用保証協会 （巻末参照）
中小企業技術基盤強化税制	中小企業の試験研究費の12%相当額を控除。	各税務署法人税課
新技術開発事業	新技術開発のための施設整備事業等への融資。	日本政策投資銀行 TEL 03-3244-1900
研究開発助成金	中小企業者、個人事業者、創業予定者に対し、新技術、新製品又は新サービスの研究開発等に要する経費の一部を助成。	みずほニュービジネス育成基金 TEL 03-3274-4546 （財）中小企業ベンチャー振興基金 TEL 03-5466-2109 （財）UFJベンチャー育成基金 TEL 03-3287-0701

（各都県）

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【栃木県】		
ものづくり技術強化補助金	中小・中堅企業における新技術・新製品開発を支援し、技術の高度化を促進するための研究開発に係る経費の一部を助成。	栃木県産業労働観光部 工業振興課技術振興担当 TEL 028-623-3249
リエゾンリサーチ事業	県内大学に蓄積された技術や経営ノウハウを活用し、創業や新たな事業起こしに取り組むため、大学と共同研究を実施する場合、その経費の一部を助成。	(財) 栃木県産業振興センター 高度化・科学技術課 TEL 028-670-2602
地域産業創生事業	高度技術産学連携地域内の事業所を対象に、創造的な技術及び製品の開発、技術の高度化及び高付加価値化、ソフトウェア等の研究開発に要する経費の一部を助成。	
【千葉県】		
千葉県新産業創造研究 開発費補助事業	新技術・新製品等の技術研究・試作に要する経費の一部を補助。	千葉県商工労働部 産業振興課産業技術室 TEL 043-223-2718

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【東京都】		
外国特許出願費用助成	優れた技術を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国特許出願に要する経費の一部を助成。	東京都産業労働局 商工部創業支援課 TEL 03-5320-4761
新製品・新技術開発助成	新製品や新技術に関する試作又は技術研究等の事業に要する経費の一部を助成。	(財) 東京都中小企業振興公社 企画部助成課 TEL 03-3251-7895
創業助成事業	新製品や新技術の研究開発により都内で創業を予定している者に開発経費の一部を助成。	
江東区中小企業新製品・新技術開発補助（江東区）	区内中小企業の技術開発力の向上を促進するとともに、新たな都市型産業の育成を図るなど、中小企業の振興に資することを目的として、中小企業が行う新製品・新技術に関する研究開発に対して経費の一部を補助。	江東区役所 区民部経済課産業振興係 TEL 03-3647-2332
中野区新分野進出等支援助成事業（中野区）	中野区内の中小企業の創業者または第二創業者が、新製品又は新技術を開発研究しては発展の見込める分野への進出を図るため、中小企業支援機関へ参加する経費を助成。（中小企業支援機関に入会する場合に生じる入会金、年会費の2分の1の額を助成）	中野区役所 産業振興担当 TEL 03-3228-5518
新製品・新技術開発支援事業（荒川区）	製造業者が新製品・新技術を開発する場合に、その経費の一部補助することにより、区内製造業者の新製品開発及び技術力向上を支援する。	荒川区役所 産業活性化推進室 産業振興課工業振興課係 TEL 03-3803-2311
中小企業技術者高度研修助成（中央区）	中小企業の技術者が高度技術を習得する目的で専門機関等の研修に参加する費用を助成。	中央区役所 商工課商工観光係 TEL 03-3546-5328
【神奈川県】		
創業期技術支援事業	研究開発テーマを募集し実験・計測・技術相談・経費負担等の支援を実施。	神奈川県産業技術総合研究所 企画部開発支援室 TEL 046-236-1500
神奈川県創造的中小企業振興事業補助金	新製品開発に係る研究開発に対する補助。	神奈川県 工業振興課工業技術班 TEL 045-210-5646
【山梨県】		
研究開発助成制度	高い技術力を持った企業を育成し、地場産業の活性化を図るため、企業や共同研究グループ等に対して、製品化及び起業化のための研究開発費の一部を助成。	(財) やまなし産業支援機構 TEL 055-243-1888
地域技術起業化推進事業	中小企業又は中小企業グループによる起業化であって、技術革新の進展に即応した技術や製品の開発又は生産等に利用するために必要な経費の一部を助成。	
【長野県】		
産学官共同研究補助金	中小企業が大学や公設試験研究機関等と連携して行う研究開発に要する経費の一部を補助。	長野県商工部 ものづくり振興課 TEL 026-235-7196
成長産業創出支援補助金	中小企業が商品化・事業化を目的として行う、成長が期待される分野に係る新技術・新製品の技術開発とその成果物の販路開拓に要する経費の一部を補助。	

4 雇用・人材育成

■人材確保

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
特定求職者雇用開発助成金	高齢者や障害者等を雇い入れた事業主に対して賃金の一部を助成。	厚生労働省の各都県労働局 (巻末参照) 及び最寄りの公共職業安定所
雇用調整助成金	事業活動の縮小を余儀なくされ、休業や出向を行った事業主に対する助成。	
地域雇用開発促進助成金	雇用機会が相当程度不足する地域の求職者や高度技能労働者を雇い入れる事業者に対する助成。	
労働移動支援助成金	一定の認定を満たす事業主が、離職を余儀なくされる労働者のために再就職に必要な体制を整備する場合等に助成金(求職活動等支援給付金、再就職支援給付金)を支給。	
トライアル雇用奨励金	中高年齢者や若年者等を試行的に雇い入れた事業主に対して奨励金を支給。	
建設業需給調整機能強化促進助成金	中小建設業事業主の団体が、無料職業紹介事業を実施しようとする場合、準備に要する経費の一部を助成。	(独) 雇用・能力開発機構の各都県センター (巻末参照) TEL 0570-001154
中小企業基盤人材確保助成金	創業・異業種進出に伴い経営基盤の強化となる労働者を雇い入れる中小企業者に、雇い入れた当該労働者の賃金の一部を助成。	
訓練生求職情報提供システム	インターネットを活用した訓練修生の求職情報の提供。 (URL) http://jinzai.ehdo.go.jp/	
企業活力の強化貸付 (雇用促進資金)	事業の拡大等により雇用の増加が見込まれる中小企業に対する貸付。	商工組合中央金庫各支店 (巻末参照) 商工組合中央金庫 広報室相談センター TEL 03-3246-9366
不良債権処理就業支援 特別奨励金 (雇用再生集中支援事業)	雇用調整方針を届けた事業所から離職した支援対象者を常用雇用、トライアル雇用として受け入れた場合等に事業主に奨励金を支給。	(財) 産業雇用安定センター 茨城事務所 TEL029-231-6044 栃木事務所 TEL028-623-6181 群馬事務所 TEL027-255-2586 埼玉事務所 TEL048-642-1121 千葉事務所 TEL043-225-4855 東京事務所 TEL03-5818-3250 神奈川事務所 TEL045-290-3010 山梨事務所 TEL055-235-6236 長野事務所 TEL026-229-0555
民間活用再就職支援 (雇用再生集中支援事業)	離職(予定)者が管理職、技術者等への再就職を希望する場合に、民間による再就職支援サービスを無料で提供。	
個別求人開拓 (雇用再生集中支援事業)	雇用調整方針を届け出た事業所からの離職者のために、希望や適性にあった求人を開拓。	

(各都県)

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【茨城県】		
人材確保の支援	就職面接会や企業向けセミナーの開催。求人・求職者の情報提供及び職業紹介の実施。	茨城県商工労働部 労働政策課雇用促進対策室 TEL 029-301-3645 いばらぎ就職支援センター TEL 029-300-1916

■人材育成

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
中小企業大学校の研修・セミナー	中小企業の経営者・管理者を対象とした研修の実施。	(独) 中小企業基盤整備機構 中小企業大学校東京校企業研修課 TEL 042-565-1207 中小企業大学校三条校研修担当 TEL 0256-38-0773
中小企業雇用創出等能力開発助成金	創業や異業種進出に伴い労働者を雇い入れ、教育訓練を実施する事業主に対し経費・賃金の一部を助成。	(独) 雇用・能力開発機構の各都県センター (巻末参照) TEL 0570-001154
建設教育訓練助成金	技能向上等の技能実習等を行った場合の支援。	
キャリア形成促進助成金	労働者の職業能力開発を目的として職業訓練や職業能力評価、キャリア・コンサルティングなどを行う事業主に対し、経費・賃金の一部を助成。	
雇用管理講習会	経営者、人事労務担当者等を対象に雇用管理改善に係る共通の課題に応じたテーマで実施。	
雇用管理研修等助成金	中小建設事業主等が雇用管理研修を実施する場合の経費の一部、またはその雇用する建設労働者に有給で受講させた場合の賃金の一部を助成。	(財) 介護労働安定センターの各都県支部 (巻末参照)
介護労働講習会の開催	介護労働者又は介護労働者を目指す者に対する講習会を実施。	
介護能力開発給付金	介護関連事業主が新サービス提供等に伴い労働者に教育訓練を受けさせた場合の助成。	(社) 全国農村青少年教育振興会 TEL 03-3949-3321
就農準備校	将来農業を始めたい者等への農業の基本的な知識や技術を指導。	
農業e-ラーニング	eラーニング方式によって農業技術を習得できる研修コース。専門家によるアドバイス、農業体験情報、就農に関する各種情報を提供。	

(各都県)

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【茨城県】		
在職者訓練事業	企業の従業員（在職者）の知識や技能の習得に役立つ講座を開催。	茨城県商工労働部 職業能力開発課 TEL 029-301-3660 各産業技術専門学院
【群馬県】		
ISO内部監査員養成セミナー	ISO9001、14001の認証取得及び推進において中心的役割を担う内部監査員を養成するセミナーを実施。	(財) 群馬県産業支援機構 設備・助成グループ TEL 027-255-6501
中高年就職支援事業	雇用のミスマッチを解消するため、長期失業者・中高年失業者等の就職困難者に対して、講習会、カウンセリング、就職斡旋を実施。	群馬県産業経済局労働政策課 雇用促進グループ TEL 027-226-3406
就職能力サポート	就職支援アドバイザーによる就職に関する情報提供、相談、アドバイスを実施。	
普通職業訓練	幅広い年齢層を対象とした技能・技術者育成を実施。	群馬県産業経済局職業能力開発課 人材育成グループ TEL 027-226-3412
スキルアップ講習	在職者を対象に職業訓練指導員による技能・技術講習を実施。	
認定職業訓練助成事業	中小企業事業者または中小企業事業者団体が運営する認定職業訓練校に訓練実施に要する経費を一部助成。	群馬県産業経済局職業能力開発課 技能振興グループ TEL 027-226-3414

4 雇用・人材育成

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【埼玉県】		
県立高等技術専門学校	在職者の方を対象に、必要な知識・技能の向上、資格取得準備のための講習会を実施。	埼玉県産業労働部 職業能力開発課 TEL 048-830-4598
階層別研修・実務研修	新入社員から経営者までの各階層別研修や、現場改善、品質管理、財務・会計、人事・労務、ISOなどの実務研修を実施。	(財) 埼玉県中小企業振興公社 TEL 048-647-4087
【東京都】		
研修助成事業（港区）	経営革新につながる研修の受講料の一部を補助。補助率1/2。上限20万円。	港区役所 民生活部商工課 TEL 03-3578-2111 内) 2553
みなと人材育成塾（港区）	経営者、次期経営者、情報技術者を対象に、研修を区が実施する。	
【神奈川県】		
人材育成事業	課題別の実地研究ORT(On the Reserch Training)を体験することにより、研究開発人材の育成を支援。	神奈川県産業技術総合研究所 TEL 046-236-1500
【山梨県】		
OFFJT派遣研修助成	県内中小企業における人材育成の一助として、CAD/CAM等高度なIT関連研修や、財務・税務・パソコン業務等の経理事務の強化を図るため研修費の一部を負担。	(財) やまなし産業支援機構新 産業創造部新事業支援課 TEL 055-243-1888
【長野県】		
産業大学校講座	企業の経営・技術・情報対応能力の向上を目指す研修講座。	(財) 長野県中小企業振興センター TEL 026-227-5013
技術専門学校・工科短期大学の職業訓練事業	新規高校卒業者、在職者、離転職者等が、就業に必要な技能・知識を習得し、職業能力の向上を図れるよう指導。	長野県商工部 雇用・人材育成課 TEL 026-235-7199

5

経営基盤の強化

■連携・共同化

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
高度化事業	中小企業者が共同で事業環境の改善や経営基盤の強化に取り組む場合に必要となる設備資金を貸付。	各都県中小企業担当課（巻末参照）
建設業安定化債務保証 （企業連携推進のための 債務保証）	合併・協業化等の企業連携の推進に必要な運転資金または、設備資金を事業協同組合等が構成員に転貸融資する場合に行う債務保証。保証料率・保証限度額の面で優遇される。	(財) 建設業振興基金業務第一部 TEL 03-5473-4575
建設業安定化債務保証 （下請セーフティネット 債務保証）	事業協同組合等が行なう転貸融資と建設業振興基金の債務保証の組み合わせにより、低利な施工資金の提供と下請業者への支払条件の改善を図る。	
異業種交流グループ情報調査の 実施及び情報提供事業	異業種交流グループの活動実態等の調査研究を行なう。J-NET21では「異業種交流・連携活動事例」として各グループの活動状況や製品情報等を紹介する。	(財) 中小企業異業種交流財団 TEL 03-3584-0707
中小企業組合制度について	法律に基づく組合をつくることにより、個々の企業ではなし得ない結束による力（信用力・技術力・取引力・生産性の向上等の規模の利益）が期待されるほか、税制、金融上、運営面等において特典もある。	各都県中小企業団体中央会 （巻末参照） 全国中小企業団体中央会 TEL 03-3523-4901
中小企業活路開拓調査・ 実現化事業	中小企業組合等に対し、単独での解決が困難な問題に複数の企業が連携して取り組む事業において、経費の一部を補助。	

（各都県）

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【茨城県】		
茨城県共同事業促進資金融資	中小企業の組合等に対し、共同生産、共同販売その他の共同事業のために必要な資金の融資。	茨城県中小企業団体中央会 組織課・創業支援課 TEL 029-224-8030
中小企業経営合理化融資 (転貸融資)	中小企業組合等に対し、転貸資金を融資する。	
事業協同組合に係る総合点数 の算定方法に関する特例措置	建設工事入札参加資格審査における事業協同組合の総合点数の算定方法等に関する特例措置。	茨城県土木部 監理課 TEL 029-301-4334
企業再編に関わる優遇措置	建設業者の再編促進及び建設業の振興を図るため、企業合併・営業譲渡、又は協業組合を設立した県内建設業者に優遇措置を実施。	
【栃木県】		
中小企業経営革新支援事業	中小企業等の経営革新を促進するために、経営革新計画作成のための専門家派遣や知事が承認した計画のフォローアップ等を行う。	栃木県産業労働観光部 経営支援課 経営支援担当 TEL 028-623-3173
官公需共同受注体制整備支援 事業	官公需の受注に関心のある組合又は官公需適格組合証明取得組合を対象に、中小企業者が抱えている官公需受注上の問題点を掘り起こすとともに、組合等受注体制の実態・課題等を調査研究し、官公需受注体制の整備等について支援を行う。	栃木県中小企業団体中央会 TEL 028-635-2300
【群馬県】		
企業連携・合併講習会	企業連携・合併についての講習会を開催。	群馬県県土整備局 監理課建設業グループ TEL 027-226-3524
経営革新計画の承認	経営の向上を目指し、新たな事業活動に取り組む企業を支援。	群馬県産業経済局商政課 経営支援グループ TEL 027-226-3336

5 経営基盤の強化

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【埼玉県】		
個別組合専門指導事業	専門家を起用し、組合別、テーマ別に運営相談を行う。	埼玉県中小企業団体中央会 TEL 048-641-1315
組合等集中支援事業	専門家を起用し、組合が直面する事業課題解決のための支援を行う。	
【東京都】		
共同受注グループ育成・支援	各グループの自主的活動の支援とともに、グループ間の情報の交流、相互交流の場を運営。	(財) 東京都中小企業振興公社 総合支援部取引振興課 TEL 03-3251-7883
共同開発助成	「異業種グループ」や大学・公設試験研究機関と提携する中小企業等が、新製品・新技術等を研究開発する事業に対して助成。	(財) 東京都中小企業振興公社 総合支援部助成課 TEL 03-3251-7895
融合化助成事業	異分野の中小企業がそれぞれの技術等経営資源を提供し、共同で新製品や新技術の研究開発を行う事業に要する経費の一部を助成。	
産学公提携助成事業	技術的課題の解決のため、都内中小企業が大学や公設試験研究機関等と提携し、新製品や新技術の開発等を行う事業について経費の一部を助成。	
産学公連携コーディネート窓口	外部専門家をコーディネータとして、技術情報等を調査・収集し、産学公連携に係わる相談・技術課題の受付・指導・仲介を行う窓口を開設。	東京都立産業技術研究所 産学公コーディネート室 TEL 03-3909-2452
【神奈川県】		
企業間連携コーディネート推進	異業種交流に関する相談調査研究や企業連携による新製品開発等を支援。	(財) 神奈川中小企業センター 交流支援課 TEL 045-633-5192
中小企業連携組織対策事業	異業種交流グループの法人化等、企業組合作りを支援。	神奈川県中小企業団体中央会 連携開発部 TEL 045-633-5132
企業情報データベースの公開	企業等の協力・提携活動を電子ネットワーク上で支援するデータベースシステム。企業概要及び企業間連携に関する情報を、誰でも無料で利用できる。	神奈川県中小企業団体中央会 TEL 045-633-5131
組織連携強化現地指導	組合が抱える課題にふさわしい専門家の派遣等を行う。	神奈川県中小企業団体中央会 総務企画部 TEL 045-633-5131
【山梨県】		
協同組合事業融資	協同組合が行う共同事業に必要な資金や、組合が構成員に融資するために必要な資金を融資する制度。	山梨県商工労働部 商業振興金融課 TEL 055-223-1538
【長野県】		
草の根創業支援ファンド	地域で創業、新事業など新たな事業活動を生み出していこうとする企業グループ等で構成する「プラットフォーム」の取り組みを支援。	(財) 長野県中小企業振興センター TEL 026-227-5013
組合等中小企業連携組織支援事業	組合等が抱かえる様々な問題について専門家を活用し、講習会、研修会を実施する組合等を支援する。	長野県中小企業団体中央会 TEL 026-228-1171

■販路拡大・交流会

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
中小企業総合展	自ら開発した新商品・新技術等の経営革新への取組みを紹介し、出展企業による展示、プレゼンテーションを行う場を提供する。	中小企業庁経営支援部経営支援課 TEL 03-3501-1763 (独) 中小企業基盤整備機構 新事業支援部 TEL 03-5470-1525
ベンチャーフェア	ベンチャー企業等が開発した良質な製品やサービスを紹介し、販路開拓、事業提携先の発見等のビジネスマッチングを支援。	(独) 中小企業基盤整備機構 新事業支援部 TEL 03-5470-1525
ベンチャープラザ	革新的な製品やサービスを有し、投資家、キャピタル、金融機関等とのマッチングの場。	
全国異業種交流・新連携フェア	中小企業者を対象に異業種交流活動を目的としたイベント。	(財) 中小企業異業種交流財団 TEL 03-3584-0707

(各都県)

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【茨城県】		
受注・販路拡大エキスパート事業	専門家を東京に配置し、新たな発注企業の開拓や販路拡大を希望する中小企業へ情報提供・斡旋紹介。	(財) 茨城県中小企業振興公社 企業振興課 TEL 029-224-5317
いばらきベンチャーマーケット	ベンチャー企業等によるビジネスプラン発表会の開催。	(財) 茨城県中小企業振興公社 新事業支援室 TEL 029-224-5339
【栃木県】		
とちぎベンチャーマーケット	ベンチャー企業等によるビジネスプラン発表会を開催し、融資や投資、販路開拓のマッチングを支援。	(財) 栃木県産業振興センター 新事業支援課 TEL 028-670-2601
市場展開支援事業	商社OB等、販路開拓に係る豊富なビジネス経験者による取引先の紹介や市場展開に関するアドバイスをを行う。	(財) 栃木県産業振興センター 新事業支援課 TEL 028-670-2601 栃木県産業労働観光部 産業政策課産業振興担当 TEL 028-623-3203
起業化需要・販路開拓事業	起業化製品の市場開拓を支援するため、全国規模の展示会、見本市等のイベント参加に要する経費の一部を助成。	(財) 栃木県産業振興センター 企業振興課 TEL 028-670-2603
産学技術振興交流会	産学連携、技術移転の促進を図るため、地域企業と宇都宮大学工学部、帝京大学理工学部との交流会を大学別に県内で開催する。	(財) 栃木県産業振興センター 高度化・化学技術課 TEL 028-670-2602
技術・資源フォーメーション支援事業	異なる業種の中小企業者が集まり、助言者の指導の下、技術や情報の交流、新技術・新製品開発等の異業種交流活動を行うことにより、新分野開拓及び企業間の技術移転等を促進し、県内中小企業の技術力・経営力の向上を図る。	栃木県中小企業団体中央会 TEL 028-635-2300
【群馬県】		
ぐんまビジネスプラザ	新規性、市場性の高い事業計画を持つベンチャー企業等に対して、ビジネスプランの作成等を通じ事業のブラッシュアップを実施するほか、ビジネスプラン発表会を開催し、金融機関、投資家とのマッチングの場を提供。	(財) 群馬県産業支援機構 企業支援グループ TEL 027-255-6503
営業力強化セミナー	販路開拓を図る上で必要なノウハウを習得するためのセミナーを開催。	
新製品販売促進支援事業	県内中小企業が開発した新製品、新技術を直接購入、県の施設等でモニター利用し、販路拡大のきっかけ作りを実施。	群馬県産業経済局工業振興課 販路支援グループ TEL 027-226-3359

5 経営基盤の強化

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【埼玉県】		
彩の国ベンチャーマーケット	ベンチャー企業と、投資会社、金融機関、大手商社・メーカーなどの民間支援者との出会いの場を創設。	埼玉県創業・ベンチャー支援センター TEL 048-711-2222
【千葉県】		
見学会・シーズ発表会	研究シーズを有する大学等でシーズの発表及び施設等の見学会を実施。	千葉県商工労働部 産業振興課産業企画室 TEL 043-223-2719 (財) 千葉県産業振興センター 新産業推進部産学官連携グループ TEL 043-299-2653
新技術・新製品説明会の開催	販路開拓を支援するため官公庁担当者へプレゼンの場を提供。	千葉県商工労働部 産業振興課新産業創造室 TEL 043-223-2798
ビジネスプロモーションちば開催	県内中小・ベンチャー企業の販路開拓を支援するため、県内外の商社やメーカー等とのプレゼン・商談の場を提供する。	千葉県商工労働部 産業振興課産業創造室 TEL 043-223-2798
ニューマーケット開拓支援事業	製品開発等に幅広い知識を有するマーケティングマネージャーが、支援希望企業のニーズを的確に把握し、市場に精通したNPO法人等を活用することにより、製品のブラッシュアップから販路開拓までサポートする。	(財) 千葉県産業振興センター 企業振興部 新事業支援室 TEL 043-299-2653
【東京都】		
異業種交流の推進	公募により異業種交流グループを結成し定例会を開催するとともに、既成のグループを対象にグループ協議会、合同交流会を開催し、グループ間の交流を促進。	東京都産業労働局 商工部創業支援課 TEL 03-5320-4745 東京都立産業技術研究所 産学公連携室 TEL 03-3909-2384
見本市等出展助成事業 (荒川区)	区内で開発・製造された製品等を国内外で行われる販路拡張のための展示会・見本市・フェア等へ出展する際の事業経費の一部を助成することにより、販路拡張及び販売を促進し、区内産業の振興を図る。	荒川区役所 産業活性化推進室 産業振興課工業振興課係 TEL 03-3803-2311
【神奈川県】		
TSUNAMIビジネスプラン発表会	ベンチャー企業等の資金調達や販路開拓支援のための発表会を開催。	(財) 神奈川中小企業センター 企業化支援課 TEL 045-633-5203
かながわビジネスオーディション	ベンチャー企業等の発表の場を開設しパートナー等との出会いを支援。	
神奈川アントレ交流会	創業・異業種進出を目指す会員及び創業・異業種進出して間もない会員が情報交換・自己啓発するための交流会。	雇用・能力開発機構神奈川センター 雇用管理係 TEL 045-391-9788
【長野県】		
中小企業取引支援	受注企業（下請中小企業）と発注企業を登録し、受発注を斡旋。	(財) 長野県中小企業振興センター TEL 026-227-5013
NAGANOテクノメッセ	研究開発型企業等と首都圏等のメーカー、商社等との出会いの場を提供するため展示・商談会。	

■IT支援

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
中小企業戦略的IT化促進事業	ITを活用して経営革新を図ろうとする中小企業者等に対し、システム開発・導入事業に要する費用の一部を補助する。	関東経済産業局 地域経済部情報政策課 TEL 048-600-0281（直）
IT推進アドバイザー派遣事業	IT導入を進めようとする中小企業者に専門家を派遣する。	(独) 中小企業基盤整備機構 経営支援課 TEL 03-5470-1518
ITセミナー、IT研修	IT革命が経済・社会、中小企業を取り巻く環境にどのような影響を及ぼすか等に関する啓発・普及のためのセミナーや研修を開催。	(独) 中小企業基盤整備機構 関東支部TEL 03-5470-1509 各都県等中小企業支援センター (巻末参照) 公設試験研究機関 (都県中小企業担当部署)
専門家派遣事業	都県等中小企業支援センターが、中小企業に対し、IT・経営革新に関する専門家を派遣する。	各都県等の中小企業支援センター (巻末参照)
産業競争力のための情報基盤強化税制	高度な情報セキュリティを確保するため、OS及びサーバー、データベース管理ソフトウェアなどを導入する場合、税制の特別措置が受けられる。	経済産業省商務情報政策局 情報処理振興課 TEL 03-3501-2646（直） 国税庁、国税局（事務所）または 税務署の税務相談窓口
中小企業投資促進税制	機械・装置その他の対象設備を導入された場合、税制の特別措置が受けられる。（青色申告書を提出する個人事業者又は資本金1億円以下の中小法人等）	国税庁、国税局（事務所）または 税務署の税務相談窓口 中小企業庁事業環境部財務課 TEL:03-3501-5803
政府系金融機関の情報化投資融資制度 (IT活用促進資金)	中小企業における情報技術の普及変化に関連した事業環境の変化に対応するための情報化投資の促進を図るため、その実施に必要な資金を貸し付ける。また、その際には、都道府県等中小企業支援センターが派遣するITコーディネータ等の専門家の診断・助言を活用することができる（中小企業金融公庫、国民生活金融公庫）。	中小企業金融公庫 東京相談センター TEL 03-3270-1260 国民生活金融公庫 東京相談センター TEL 03-3270-4649 商工組合中央金庫本店 広報室相談センター TEL 03-3246-9366 各都県等中小企業支援センター (巻末参照)
組合等情報ネットワークシステム等開発事業	組合等を基盤とした情報ネットワークシステムの構築、組合員向け業務用アプリケーションシステムの開発及びこれらのシステムの普及のための事業に対し、支援を行う。	各都県の中小企業団体中央会 (巻末参照) 全国中小企業団体中央会 TEL 03-3523-4901
組合等Web構築支援事業	Webサイトを構築し、組合情報、組合員企業情報等を広く発信し、業界の活性化及び個別企業の新たなビジネスチャンスの創出を図る事業に対し支援を行う。	
戦略的情報化機器等整備事業	中小企業がIT革命に対応して、POSシステムの導入等戦略的情報化を進めるため、指定リース会社が戦略的情報化機器等を中小企業者に低リース料率でリースする制度。	(財) 全国中小企業情報化 促進センター TEL 03-3549-1811

(各都県)

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【茨城県】		
茨城県中小企業情報化支援システムによる情報化支援	「茨城県中小企業情報化支援システム（IIS-NET）」を運用し、ホームページ掲載サービスの実施及びインターネット研修を開催。	(財) 茨城県中小企業振興公社 中小企業情報センター TEL 029-224-5412

5 経営基盤の強化

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
茨城県ITサポートセンターによるIT化の推進	高速・大容量情報通信基盤「いばらきブロードバンドネットワーク」(IBBN)の産業利用について、回線への接続・利用、企業IT化の相談に応じる。	茨城県ITサポートセンター TEL 029-264-2971
高度情報化対応事業	システムエンジニアなどの高度情報処理人材の育成や、専門家のコンサルティングなどにより、情報化を進める企業を支援する。	茨城県商工労働部 産業技術課 TEL 029-301-3579 (株) いばらぎIT人材開発センター TEL 0280-22-1223
【栃木県】		
インターネットによる情報発信サービス	インターネットによる経営・技術相談の発信やメールマガジンの配信サービスを実施。	(財) 栃木県産業振興センター 情報研修課 TEL 028-670-2605
中小企業設備資金	ITの活用により、経営の改善や新たな事業の展開を行うとき、コンピュータ等の導入経費、ソフトウェア取得・開発等の経費、情報ネットワークシステムの構築経費等を融資する。	栃木県産業労働観光部 経営支援課金融助成担当 TEL 028-623-3180
【群馬県】		
建設業IT経営セミナー	技術・業務面でのIT化にあわせ、経営管理部門におけるIT化を図り、経営の効率化を促進するためのセミナーを開催。	群馬県県土整備局監理課 建設業グループ TEL 027-226-3524
【埼玉県】		
情報化研修	初心者を対象としたパソコン入門レベルから上級のシステムエンジニアを対象にした研修まで、情報処理技術修得のための各種の研修を実施。希望の内容、場所での個別企画研修も受け付けている。	(株) さいたまソフトウェアセンター TEL 048-654-4500
情報法セキュリティ・個人情報保護法に関するサービス	セキュリティ関連資格取得サービス、情報セキュリティ関連サービス、ネットワーク構築サービスの実施。	
【千葉県】		
中小企業IT利活用支援事業	県内中小企業のホームページの有効活用により、ビジネスチャンスを拡大させるため、検索エンジン対策やマーケティング対策などの研修会を開催する。	千葉県商工労働部 産業振興課新産業創造室 TEL 043-223-2798 (財) 千葉県産業振興センター 経営支援部産業人材支援室 TEL 043-246-9800
挑戦資金	中小企業者で経営革新により新しい取組をされる方、事業の転換や多角化を行う方、企業の情報化を行う方、又は知的財産を有し、当該知的財産を活用して事業化を図る方を対象とした資金。	千葉県商工労働部 経営支援課金融支援室 TEL 043-223-2707
各種企業支援サイトの作成	企業のホームページを作成することによる情報発信の支援や、有益な情報を提供するサイトを作成するなど、ホームページを用いた、企業活動を側面支援。	(財) 千葉県産業振興センター 経営支援部産業人材支援室 TEL 043-246-9800
情報ネットワーク化研究会	中小企業の組合等に対し、情報ネットワーク化への対応・課題等を解決するための研究会を開催する。	千葉県中小企業団体中央会 TEL 043-242-3277
【東京都】		
総合相談事業	中小企業者が抱える課題に一ヶ所で、総合的に答える相談窓口。IT関連をはじめ、経営・金融、創業、IT関連、税務、法律、デザイン、ビジネスプラン・株式公開、国際化支援などの幅広い分野が対象。	(財) 東京都中小企業振興公社 総合支援部 総合支援課 TEL 03-3251-7881・7882
中小企業助っ人1000人事業	知識や経験が豊かな中高年の人材を、中小企業の要請に応じてアドバイザーとして派遣。主な対象は、IT技術、マーケティング、特許取得など。	東京都高齢者事業振興財団 アドバイザー派遣室 TEL 03-5211-5221
中小企業のIT化計画事例集	会員の特定企業がIT化を進めていく過程を報告会等で公開し、他の中小企業がIT化を進める企業の参考とする。	東京商工会議所 TEL 03-3283-7782
組合情報化現地支援事業	初めてのIT化から、IT導入後の活用法、HPの開設・メンテナンス、B2B取引、官公庁の電子入札、組合間ネットワーク立ち上げなど、情報化事業の展開に最適なアドバイスを行う専門家を派遣する。	東京都中小企業団体中央会 情報室 TEL 03-3542-0386

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
パソコン実務研修会	「Word」「Excel」「インターネット」「ホームページ」の入門、初級から中級程度のコースをそれぞれ用意。2名の専門家インストラクターが、懇切丁寧に指導する。	東京都中小企業団体中央会 情報室TEL 03-3542-0386
ホームページ開設費助成 (葛飾区)	葛飾区内の中小企業が、ホームページを開設し、企業の情報を積極的に発信することで販路の拡大を図ろうとする場合に、そのホームページ製作経費の一部を助成する。	(財)葛飾区役所 地域振興協会事業課 TEL 03-3838-5557
中央区ベンチャー企業 ホームページの開設 (中央区)	区内ベンチャー企業を支援するため、受注や人材獲得等に寄与することを目的に、製品やサービス等の企業情報を発信するホームページを開設。	中央区役所 商工課商工観光係 TEL 03-3546-5328
ホームページ作成支援事業 (港区)	ホームページを開設する際の初期費用を1/2の補助率で助成。	港区役所
中小企業ガイド (港区)	商工課が運営するサイトで、インターネット版企業データベースに掲載し、IT化の促進と販路拡大を支援。	区民生活部商工課 TEL 03-3578-2111 内) 2553
ITアドバイザー (港区)	経営の情報化に関して、中小企業診断士やITコーディネータを、3回を限度に区の負担で派遣し、アドバイスを行う。	
【神奈川県】		
IT活用推進事業	①IT専門のマネージャーや相談員による、IT活用による新事業進出や経営革新等に関する各種相談の実施 ②IT活用セミナーや業種別IT活用研修の実施	(財) 神奈川中小企業センター ①経営革新支援課 TEL 045-633-5202 ②情報・研修課 TEL 045-633-5201
中小企業支援センター情報化 支援事業	①IT、経営革新をテーマとしたセミナーの開催 ②中小企業が情報化を推進するために必要な情報の提供。	神奈川県新産業振興課 TEL 045-210-5565 (財) 神奈川中小企業センター 情報・研修課 TEL 045-633-5201
業種別・分野別IT導入支援事業	各種業界団体や、福祉・教育・ボランティア等の各分野団体と会員による交流・研究事業を実施。	かながわIT産業推進協議会 TEL 045-228-0320
ITネットワーク運営事業	「かながわITネットワーク」に登録することにより、企業PRを支援。さらに、メールマガジンの発行、交流会・メーリングリストを通じた連携を促進。	神奈川県中小企業団体中央会 連携開発部 TEL 045-633-5132
インターネットの出前事業	中小企業のグループを対象にインターネット導入と活用のため、希望する場所でインターネットの実演とホームページ立ち上げを支援。	神奈川県中小企業団体中央会 組織支援部 TEL 045-633-5134
窓口IT相談	中小企業からの様々な情報化の相談に応じる専門窓口を設置し、IT担当マネージャー及びIT専門相談員が無料で相談・助言を行います。	(財) 神奈川中小企業センター (神奈川県中小企業支援センター) 企画情報部経営革新支援課 TEL 045-633-5202
中小企業マルチメディア対応 調査研究	マルチメディアの有効活用を目指す中小企業の組合等に対し、関連技術を利用した新規事業の開拓又は事業の効率化を支援する。	神奈川県中小企業団体中央会 総務企画部 TEL 045-633-5131
IT経営アドバイス事業 (横浜市)	中小企業やグループを対象に、IT技術をいかに経営に役立たせるかに重点を置いた研修やアドバイスを実施。	横浜市中心中小企業指導センター TEL 045-662-6631
ITパック21 (横浜市)	パソコン本体、設置、インターネット接続、ホームページの作成、保守・相談サポートまでをトータルで支援するサービスを実施。	横浜商工会議所 TEL 045-671-7400
中小企業情報化支援事業 (川崎市)	市内中小企業のホームページ等の活用による情報発信やビジネス拡大に際して、ホームページ作成等の支援を行う。	川崎市経済局 産業振興課 TEL 044-200-2326
【長野県】		
技術力向上支援事業	建設産業の情報化を推進するため、電子納品実務、CAD実務研修を開催。	長野県土木部 土木政策課技術管理室 TEL 026-235-7323

6

新事業・新分野進出

■新事業（全般）

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
地域における中小・中堅建設業の新分野進出定着モデル構築支援事業	地域の中小・中堅建設業者が行う新分野進出の取組みのうち、モデルケースと認められる事業を対象に公募を実施し、先導的な事例を選定して当該事業を支援する。	国土交通省総合政策局 建設業課 TEL 03-5253-8111 (内線：24725、24795)
新連携支援制度	異分野の中小企業同士が技術・ノウハウ等の「強み」を相互に補完し、高付加価値の製品・サービスを創出する新たな連携（新連携）を支援。 ■支援対象 2社以上の異分野の中小企業（他に大企業、大学、研究機関、NPO、組合などを含んでもよい）で連携して新たな事業活動を行う方。 ■支援内容 ①新連携支援地域戦略会議において、ビジネスに精通した経営の専門家が事業計画作成から事業化に至るまで、新連携に係る取組みを徹底的にサポート。 ②中小企業新事業活動促進法に基づく新連携計画の認定を受けた場合は、以下の施策をパッケージで支援。 ・新連携対策補助金（別掲） ・政府系金融機関の低利融資制度 ・信用保証協会の信用保証の特例 ・高度化融資（中小企業基盤整備機構） ・中小企業投資育成（株）の支援（出資等）	新連携支援関東戦略会議事務局 (中小企業基盤整備機構 関東支部内) TEL 03-3433-8226 関東経済産業局 地域経済部新規事業課 TEL 048-601-1200（代）
新連携対策補助金	■事業化・市場化支援事業（計画認定の必要あり） 新連携計画の認定を受けた連携体が行なう当該計画に従って行なう新商品開発（製品・サービス）に係る実験、試作、研究会、マーケティング調査等に係る経費を補助。 ◆補助率：2/3以内、補助額：3,000万円以内 ■連携体構築支援事業（計画認定の必要なし） 現時点では新連携計画に至らないものの、将来、計画認定を目指す連携体が行なう連携構築に資する規約の作成、コンサルタント、マーケティング調査等に係る経費を補助。 ◆補助率：2/3以内、補助額：500万円以内	関東経済産業局 地域経済部新規事業課 TEL:048-601-1200（代）
地域資源活用企業化支援事業	①域外市場を狙った新商品等の開発事業化に対する支援と②地域資源を活用した新たな取組の掘り起こしや地域資源の価値向上（ブランド化等）に対する支援。試作品開発費や展示会出展等にかかる費用の一部補助のほか、低利融資、債務保証枠の拡大、設備投資減税などの支援措置がある。	中小企業庁 経営支援部経営支援課 TEL 03-3501-1763 関東経済産業局産業部 経営支援課 TEL 048-601-1200（代）
がんばれ！中小企業ファンド（再掲）	目利き能力やネットワークを有するファンドが、新事業展開に挑戦する中小企業等に対して資金供給や販路拡大等、踏み込んだ経営支援を実施する。	(独) 中小企業基盤整備機構 ファンド事業部 TEL 03-5470-1673
ベンチャーファンド出資事業（再掲）	国内の成長初期段階にある有望中小企業等が取り組む事業化に必要な資金をベンチャーファンドからの投資により供給を行う。	

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
起業家育成施設（ビジネス・インキュベータ）による創業・ベンチャー支援	中小企業者、これから創業しようとする個人を対象に、必要なオフィスや貸工場等を低廉な賃料で提供。インキュベーションマネージャーによる起業化支援。	(独) 中小企業基盤整備機構 関東支部 TEL 03-5470-1572 (代)
新規・成長分野企業等支援エキスパート情報	創業・異業種進出を行うにあたり、必要とする専門家（弁護士・中小企業診断士等）の情報をインターネットを通じて情報提供。 http://plaza.ehdo.go.jp/expert/	(独) 雇用・能力開発機構 各都県センター TEL 0570-001154
新産業創出・活性化融資	高い技術力・ノウハウを持った企業が行う、新製品・新商品の開発や新サービスの提供を行う事業に対する融資	日本政策投資銀行 TEL 03-3244-1900
受給資格者創業支援助成金	雇用保険の受給資格者自らが創業し、創業後1年以内に雇用保険の適用事業主となった場合に創業に要した費用の一部を助成。	最寄りの公共職業安定所

【各都県】

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【茨城県】		
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援	原子力発電施設等の周辺地域で事業所等の新增設に伴い3人以上の雇用創出がある企業に対し、電気料金の半額相当額を給付。	茨城県商工労働部 産業政策課立地支援担当 TEL 029-301-3533
新製品開発等支援事業（技術革新支援）	自社新製品の開発事業及び展示会出展等の販路開拓事業に対して補助。	茨城県商工労働部 産業技術課 TEL 029-301-3584
【群馬県】		
起業促進インキュベーター事業	起業・創業者に賃料の一部を補助して研究室を貸与。	(株) ぐんま産業高度化センター TEL 0276-40-5060
建設業新分野進出セミナー	新分野進出に意欲のある経営者を対象に、自社の経営データをもとに円滑な新分野進出を行うためのセミナーを開催。	群馬県県土整備局 監理課建設業グループ TEL 027-226-3524
【埼玉県】		
創業・ベンチャー・経営革新への支援	民間アドバイザーや専門家を配置し、創業希望者やベンチャー企業等を対象にワンストップで総合的な相談を受付。	埼玉県創業・ベンチャー支援センター TEL 048-711-2222
創業・ベンチャー・経営革新への支援	起業家や新事業・新分野に進出する中小企業などの研究の場として、貸研究室を提供。	埼玉県産業技術総合センター TEL 048-265-1312
開業促進ジャンプアップ支援事業	これからの成長が期待される産業分野での創業を目指す方を中心として、実際の事業展開上で生じる各種の課題解決やビジネスプランの磨き上げなどを行う交流・相談会を実施。	埼玉県創業・ベンチャー支援センター TEL 048-711-2222
新成長産業に関するセミナー	福祉・環境・IT関連分野等、今後、成長が期待できる産業分野に参入を考えている方を対象にセミナーを実施。	
女性経営者・起業家支援セミナー	女性経営者及びこれから開業を目指す女性を対象に資質向上のためのセミナーを開催。	埼玉県産業労働部 企業誘致・経営支援課 TEL 048-630-3910
【神奈川県】		
新分野進出共同研究事業	産業技術総合研究所と新分野進出中小企業との共同研究開発。	神奈川県産業技術総合研究所 企画部企画調整室 TEL 046-236-1500
【山梨県】		
新分野進出支援融資（事業再編関係）	中小企業者が、他の業種への転換又は品種転換、経営多角化、事業継承や営業譲受等を行うのに必要な資金を融資。	山梨県商工労働部 商業振興金融課 TEL 055-223-1538
新分野進出支援融資（新事業開拓関係）	中小企業者が、デザイン及び新技術・新製品等の研究開発や企業化に必要な資金及び中小企業新事業活動促進法の計画認定等を受けた者等に必要な資金を融資。	

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【長野県】		
施設利用（創業支援センター）	起業家にインキュベート施設を開放、技術に関する助言も行い、事業化を支援する事業。	長野県商工部 ものづくり振興課 TEL 026-235-7196
信州木づくりの家整備推進事業	質の高い住宅づくりに関して戦略的な研究・開発に取り組む地域住宅産業グループを支援。	長野県住宅部 建築管理課 TEL 026-235-7332

■農林水産

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
農地リース方式による農業参入の支援	農地リース方式により、建設会社を含む一般企業等（農業生産法人以外の法人）が農地を賃借して農業経営を行うことが可能。	農林水産省経営局構造改善課 TEL 03-3502-8111（代） 関東農政局生産経営流通部 構造改善課 TEL 048-600-0600（代）
企業参入支援総合対策	農業経営に意欲的な企業等の新規参入を促進するために、基礎的情報収集段階から営農段階の各フェーズに応じた支援策が整備される。 ①企業等農業参入支援全国推進事業 農業参入促進のための研修会の開催や情報収集・広報活動、また参入を目指す企業等に対する個別相談の実施。 ②担い手農地集積高度化促進事業のうち農地マーケット事業 インターネットを活用した参入可能な農地、農地の賃借等の希望に関する情報の提供。 ③農地利用の調整（特定法人等農地利用調整緊急支援事業） 建設業者等が円滑に農業に参入できるよう参入意向を把握し、参入に必要な情報提供と農地の利用調整活動を実施。 ④農地リースの支援（企業等農業参入支援推進事業） 利用する農地の測量調査等に必要な経費、小作料一括前払いに必要な経費、簡易な基盤整備に必要な経費を支援。 ⑤企業等農業参入支援加速リース促進事業 農業参入の初期投資を軽減するため、農業用機械・施設リースを支援。 ⑥強い農業づくり交付金等による支援 ○生産技術の支援（新技術活用優良農地利用高度化支援） 遊休農地の解消、耕地の利用率の向上、集積された農地の一体的利用のための普及活動および農業参入法人への農業技術・経営指導活動。 ○生産・加工・流通施設、土地基盤の整備（経営構造対策） 認定農業者等の担い手育成・確保及び担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革の加速化に資する生産設備、加工施設、流通販売施設及び土地基盤等の整備を支援。 ○遊休農地の土地条件の整備【農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（遊休農地活用土地条件整備）】 多様な主体が遊休農地を活用して農業生産活動を行う際に必要となる土地条件整備（障害物除去、整地、客土、土壌改良、農道整備等及び一体的に整備する有害獣進入防止策）を支援。	関東農政局 生産経営流通部構造改善課 TEL 048-600-0600（代） ※経営構造対策は 関東農政局 生産経営流通部構造改善課 TEL 048-600-0600（代） ※遊休農地活用土地条件整備は 関東農政局 農村計画部農村振興課 TEL 048-600-0600（代）
農地保有合理化事業	農地保有の合理化（農地の売買、貸し借り、作業受委託等を通じて、農業経営の規模拡大、農地の集団化等を図る）に関する支援。	各都県の農業公社 （巻末参照）

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
農業近代化資金	農業経営の改善のため、農業用施設（建物・機械・家畜等）の整備拡充などにより、農業経営の近代化を目指す意欲と能力のある農業の担い手を応援する資金を貸付。	農協、指定銀行、農林漁業金融公庫等の融資機関、市町村の農業担当窓口、農業普及指導センター等
農業改良資金	創意と自主性を活かしつつ、農畜産物の加工を始めたり、新作物や新技術の導入などにチャレンジすることを支援するための無利子資金を貸付け。	各農協等融資機関（巻末参照）、各地域農業普及指導センター等
農林漁業金融公庫資金 ①経営体育成強化資金 ②農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	経営改善のための一般的な長期資金。認定農業者は農業経営基盤強化資金、それ以外の農業者は経営体育成強化資金が対象となる。	農林漁業金融公庫の各支店（巻末参照） 各農協または 各地域農業普及指導センター
農林漁業金融公庫資金（特別振興資金）	新技術の導入など先進的な経営を目指す事業、地域の中核的役割を担う事業、地域活性化につながる事業等に対する支援。	
就農支援資金制度	就農に必要な技術・経営の習得、施設等の設置の資金を無利子で貸付。	各都県の農業公社等（巻末参照）
農業経営改善促進資金（スーパーS資金）	認定農業者の経営改善計画の達成を資金面で支援。肥料や飼料等の購入のための短期運転資金で、低利である。	各都県の農業信用基金協会（巻末参照）
農業信用保証保険制度	農外からの新規参入法人であっても農業信用基金協会の会員となれば、同協会による債務保証を受けることが可能。	
農業法人等の出資と融資の一体的提供を行うための体制の整備	新設の農業法人（認定農業者）については、自己資本の充実等による経営の発展を図るため「アグリビジネス投資育成株式会社」による投資育成事業を利用することが可能。	関東農政局生産経営流通部 検査指導課 TEL 048-600-0600（代） アグリビジネス投資育成株式会社 TEL 03-5283-6688（代） 農林漁業金融公庫各支店（巻末参照） 農林中央金庫各支店（巻末参照） 都県信農連、農協等金融機関
地域・企業協働基盤整備推進対策（農業参入促進基盤整備実証事業）	企業による農業参入が見込まれるモデル地区を厳選し、地域における合意形成やパートナーシップの活用可能性及び課題等について実証的に調査・検討を実施。	関東農政局整備部 農地整備課 TEL 048-600-0600（代）
①担い手総合緊急支援事業のうち認定農業者等担い手育成・確保支援事業 ②農業経営総合対策のうち担い手総合支援事業	農業団体及び地方公共団体等により設置される「担い手育成総合支援協議会」を核として、担い手に対し、重点的、総合的な支援を実施。	農林水産省経営局経営政策課 TEL 03-3502-8111（代） 全国、都道府県及び 地域担い手育成総合支援協議会（事務局：各都県農業会議所 巻末参照）
①強い農業づくり交付金のうち新規就農者の育成・確保 ②農業経営総合対策のうち新規就農等促進総合支援事業	新規就農を希望する者が、自らの希望や能力に応じた多様な就農・就業を実現し、将来の担い手に発展していけるよう、新規就農者の確保・育成を図る。	農林水産省経営局普及・女性課 TEL 03-3502-8111（代） 全国新規就農相談センター TEL 03-3507-3088
林業関係の金融制度	林業経営の改善や林業労働者の確保のための資金貸付等。 ①農林漁業金融公庫資金制度： 林業生産力の維持増進に必要な長期かつ低利の資金を融通。 ②林業・木材産業改善資金制度： 林業・木材産業経営の改善を目的として新たな取組を行うにあたって必要な中・短期の資金を無利子で貸付。 ③木材産業等高度化推進資金制度： 木材の生産又は流通を担う事業者がその行う事業の合理化を推進するのに必要な資金を低利で融通。	①農林漁業金融公庫の各支店（巻末参照） ②各県の森林組合連合会（巻末参照） ③（独）農林漁業信用基金 林業部門 TEL 03-3294-5585

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
漁業関係の金融制度	漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化、安全確保や生活支援のための資金貸付。 ①農林漁業金融公庫資金： 漁協等では対応できない超長期の漁船、施設、長期運転資金等の資金貸付。 ②漁業近代化資金： 漁協等が窓口となり、国や自治体が利子補給等を行う漁船、漁具、養殖施設等の資金貸付。 ③沿岸漁業改善資金： 沿岸漁業従事者等が自主的にその経営・生活の改善等に取り組むために都道府県が融資する無利子資金。	①農林漁業金融公庫の各支店 (巻末参照) ②各県の信用漁業協同組合連合会 (巻末参照) ③各県の信用漁業協同組合連合会 (巻末参照)
全国新規就農相談センターによる情報の収集・提供等	農業を始める者に対し、求人・求職情報提供、相談、セミナー、交流会を実施。	各都県新規就農相談センター (農業振興公社(巻末参照))、 各都県農業会議(巻末参照)
「農林業をやってみよう」プログラム	農林業等で働いてみようという意欲をもつ失業者等の様々な希望や能力等に応え、農林業等に関する各種の情報提供機能を強化。	ハローワーク「就農等支援コーナー」 (茨城) ハローワーク土浦 TEL 029-822-5124 (栃木) ハローワーク真岡 TEL 0285-82-8655 (群馬) ハローワーク前橋 TEL 027-290-2111 (埼玉) ハローワーク行田 TEL 048-556-3151 (千葉) ハローワーク千葉 TEL 043-242-1181 (東京) 地方就職支援センター TEL 03-3505-8609 (神奈川) ハローワーク横浜 TEL 045-663-8609 (山梨) ハローワーク甲府 TEL 055-232-6060 (長野) ハローワーク長野 TEL 026-228-1300
農業法人育成支援事業	法人の設立・運営・発展の各段階に応じた研修や指導、ファームオフィス支援及び法人の育成の推進。	(社) 日本農業法人協会 TEL 03-5156-0365

(各都県)

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【茨城県】		
いばらき畜産環境保全促進事業	家畜排せつ物の処理施設等の整備補助。	茨城県農林水産部 畜産課経営環境担当 TEL 029-301-3988
【群馬県】		
森林づくり担い手支援	林業従事者の確保のために求職相談、現場見学会、体験実習などを実施、資金も貸し付ける。就業後は研修を実施。	群馬県環境・森林局 林業振興課林業団体グループ TEL 027-226-3237 群馬県林業労働力確保 支援センター TEL 027-360-6206
造林補助制度	人工林・天然林で作業し、一定の基準を満たした場合に支給する補助。	群馬県環境・森林局林政課 森林整備グループ TEL 027-226-3221

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【長野県】		
森林整備技術者養成講座 (信州きこり講座)	森林整備に従事する上で、必要な技術・知識を習得することを目的とする講座。	長野県林務部 林業振興課 TEL 026-235-7267
緑の雇用担い手対策事業	林業新規就業者を対象に林業技術向上のための職場内研修を実施し、林業労働者の育成及び定着を図る。	(財)長野県林業労働財団 TEL 026-225-6080
林業労働者対策事業	就業希望者の相談活動、基幹的技能者の養成を行い林業労働者の育成・確保を図る。	
農業経営開資金	意欲を持って新たに農業へ参入しようとする個人及び法人等が農畜産物の生産による経営を開始しようとするときに必要な資金を融資した金融機関に対し、予算の範囲内で利子補給を行う	長野県農政部 農業政策チーム TEL 026-235-7217

■環境・リサイクル

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
土壌汚染対策法	土壌汚染対策法は、土壌汚染に係る調査・対策事業等の新たなビジネスチャンスを生み出している。	環境省 関東地方環境事務所 TEL 048-600-0815
広域認定制度	広域的・全国的なリサイクルシステム作りを推進する、廃棄物処理法に基づく「広域認定制度」では、制度面から環境分野への進出を支援。	環境省 関東地方環境事務所 TEL 048-600-0814
環境情報やノウハウの提供	環境保全の専門家が、市民や事業者に助言・指導する環境カウンセラー制度や、環境省の地方支分部局である地方環境事務所により、情報・ノウハウ面から環境分野への進出を支援する。	
学校エコ改修と環境教育事業	施設のエコ化を素材とした環境教育事業を通じて建設技術者の研修を行い、建築物での環境負荷低減を担う技術の普及を進める。	
建設廃棄物再生処理用設備 設置に関する税制	建設汚泥、建設木くず、建設混合廃棄物の再生プラントの取得に対する税の控除。	国土交通省総合政策局 建設業課 TEL 03-5253-8111 (代)
環境配慮型社会形成促進事業	廃棄物発生抑制、使用済み製品の再使用・再資源化、既存ストックの有効活用、廃棄物の適正な処理事業、公害防止に資する事業等に対する融資。	日本政策投資銀行 TEL 03-3244-1900
地球環境対策事業	省エネルギー対策の推進事業、新エネルギー・自然エネルギー開発、環境対策を講じた建築物の整備等、地球レベルでの環境の保全に資する事業への融資。	
産業廃棄物処理事業振興財団 による助成措置	廃棄物処理の技術開発やそれを利用した起業化の資金助成。	(財)産業廃棄物処理事業振興財団 TEL 03-3526-0155
産業廃棄物処理事業振興財団 による債務保証	廃棄物処理施設整備事業への設備資金、開業資金、開業後3年間の運転資金の債務保証。	
廃棄物処理関連施設に係わる 税制上の優遇措置	廃棄物処理施設、廃棄物再利用設備等を設置した場合の税制上の優遇措置。	各都県の産業廃棄物協会 (巻末参照)

6 新事業・新分野進出

(各都県)

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【栃木県】		
環境保全資金	公害防止のための施設の設置や事業場の移転、また、環境への負担の軽減に資する事業（省エネ、新エネ設備、低公害車の購入、環境ISOの取得等）を行おうとする中小企業者又は中小企業団体に対する融資。	栃木県環境森林部 環境保全課大気環境担当 TEL 028-623-3188
【群馬県】		
産業廃棄物処理施設整備資金	産業廃棄物の処理・再生利用を行うための施設の設備資金の融資。	群馬県環境・森林局環境政策課 企画予算グループ TEL 027-226-2815
【埼玉県】		
環境みらい資金	公害防止施設、再生資源利用促進施設等を設置する県内中小企業者を対象とした融資。	埼玉県環境部 環境政策課 TEL 048-830-3021
【東京都】		
自動車低公害化促進資金	指定低公害車の購入、最新規制適合車への買換えのための融資あっせんについて	東京都環境局 自動車公害対策部規制課 TEL 03-5388-3535
ディーゼル車規制に伴う補助事業	粒子状物質減少装置の装着補助及び圧縮天然ガス（CNG）自動車の購入補助	
【長野県】		
信州リサイクル製品認定事業	リサイクル製品の認定及び利用促進を図ります。	長野県生活環境部 廃棄物対策チーム TEL 026-235-7181

■介護・福祉・住宅等

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
社会福祉施設等への補助	社会福祉施設の設置等に対する補助。	厚生労働省老健局総務課 TEL 03-5253-1111
福祉用具実用化開発推進事業	福祉用具の実用化に関する研究開発事業に対する経費補助。	(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 TEL 044-520-5100 (代)
国民の健康寿命延伸に資する医療機器等の実用化開発補助事業	医療機器や高齢者の積極的に社会参加を支援する機器等の実用化開発事業の経費補助。	
福祉貸付事業	社会福祉法人等が行なう老人福祉施設や在宅サービス事業などのシルバーサービス事業に対する建築資金等を融資。	(独) 福祉医療機構 福祉貸付部 TEL 03-3438-9298
福祉・高齢化対策融資	福祉関連機器の開発、製造、販売、レンタル・リース事業等への融資。	日本政策投資銀行 TEL 03-3244-1900
介護基盤人材確保助成金	認定事業主が介護分野で新サービス提供に必要な労働者を新たに雇い入れる際に賃金の一部を助成。	(財) 介護労働安定センターの 各都県支部（巻末参照）
介護雇用管理助成金	介護分野の新サービス提供に伴い雇用管理改善を行う事業主に対し、その経費の一部を助成。	
福祉人材センター事業	福祉分野の無料職業紹介。	各都県の福祉人材センター （巻末参照）

(各都県)

制度名	制度の概要	連絡先・問い合わせ先
【群馬県】		
群馬県マイホーム建設資金 利子補給制度	群馬県産木材を使った住宅の建設におけるローンの一部を助成。	群馬県環境・森林局林業振興課 県産木材振興グループ TEL 027-226-3236
ぐんま優良木造住宅建設業者 登録制度	ぐんま優良木造住宅を建設し、PR活動を実施する業者に1棟当 り10万円を支給。	ぐんま優良木材品質認証センター TEL 027-266-8220 群馬県環境・森林局林業振興課 県産木材振興グループ TEL 027-226-3236
【東京都】		
障害者グループホーム等 整備事業	障害者グループホーム等の整備を促進するために、整備費の一 部を東京都が補助（平成16年度から民間企業も対象）。	東京都福祉保健局 障害者施策推進部 居住支援課居住支援係 TEL 03-5321-1111 内33-261・33-262
認知症高齢者グループホーム 整備事業	認知症高齢者グループホームの整備を促進するために、整備費 の一部を東京都が補助（平成14年度から民間企業も対象）。	東京都福祉保健局 高齢社会対策部施設支援課 グループホーム整備担当 TEL 03-5321-1111内33-628
【神奈川県】		
新規成長産業事業化促進	新製造技術関連分野・医療福祉関連分野等での事業化促進のた めの共同研究組織の運営や共同開発への支援。	(財) 神奈川中小企業センター 企業化支援部交流支援課 TEL 045-633-5192
認知症高齢者グループホームに 対する補助制度	特別養護老人ホームの整備費のうち、県単の特例加算分等の補 助。	神奈川県福祉部 高齢者保健福祉課 TEL 045-210-1111
かながわ福祉情報コミュニティ 運用事業	介護保険に関する最新情報の提供、民間企業、市民団体等のネ ットワーク化による双方向情報交換システムの構築。	(社) かながわ福祉サービス振興会 TEL 045-671-0294
サービス業振興支援事業	福祉・保育等生活支援型サービス振興のための研究会等を支 援。	神奈川県商工労働部 商業観光流通課 TEL 045-210-5605
【長野県】		
福祉人材・研修事業	現任の福祉従事者の専門性向上を目的とした研修事業。	長野県福祉人材研修センター TEL 026-226-7330
宅幼老所支援事業	宅幼児所の施設整備に対し、市町村が支援を行う場合に行う補 助	県内の市町村 高齢者福祉関連部署

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

連絡先・問い合わせ先

ワンストップサービスセンター 建設業総合相談受付窓口

経営に関することなら、何でもお気軽にご相談下さい。
次の電話・ホームページからお申し込みできます。

ホームページ

<http://www.yoi-kensetsu.com/one-stop/top/>

電話

(財) 建設業振興基金 構造改善センター 03-5473-4572

●国土交通省

国土交通省 関東地方整備局 建設産業第一課 048-601-3151

●全建及び各都県建設業協会

(社) 全国建設業協会	03-3551-9396
(社) 茨城県建設業協会	029-221-5126
(社) 栃木県建設業協会	028-639-2611
(社) 群馬県建設業協会	027-252-1666
(社) 埼玉県建設業協会	048-861-5111
(社) 千葉県建設業協会	043-246-7624
(社) 東京建設業協会	03-3552-5656
(社) 神奈川県建設業協会	045-201-8451
(社) 山梨県建設業協会	055-235-4421
(社) 長野県建設業協会	026-228-7200

●建専連及び各専門工事団体

(社) 建設産業専門団体連合会	03-5425-6805
全国管工事業協同組合連合会	03-3949-7312
(社) 全国クレーン建設業協会	03-3281-5003
(社) 全国建設室内工事業協会	03-3666-4482
(社) 全国コンクリート圧送事業団体連合会	03-3254-0731
(社) 全国タイル業協会	052-935-7941
(社) 全国鉄筋工事業協会	03-3281-2184
(社) 全国道路標識・標示業協会	03-3262-0836
(社) 全国防水工事業協会	03-5298-3793
全国マスチック事業協同組合連合会	03-3496-3861
(社) 日本アンカー協会	03-5214-1168
日本外壁仕上業協同組合連合会	03-3379-4338
(社) 日本機械土工協会	03-3845-2727
(社) 日本基礎建設協会	03-3551-7018
日本建設インテリア事業協同組合連合会	03-3239-6551
(社) 日本建設躯体工事業団体連合会	03-3972-7221
(社) 日本建設大工工事業協会	03-3591-1098
(社) 日本左官業組合連合会	03-3269-0560
(社) 日本シャッター・ドア協会	03-3288-1281
(社) 日本塗装工業会	03-3770-9901
(社) 日本鷹工業連合会	03-3434-8805

建設業者であれば
どなたでも
ご利用できますので、
お気軽にお申し込み
ください。

各分野の関連機関

各都県の関連部署

●建設業担当課

茨城県土木部監理課	029-301-4334
栃木県県土整備部監理課	028-623-2390
群馬県県土整備局監理課	027-226-3524
埼玉県県土整備部建設業課	048-830-5170
千葉県県土整備部建設・不動産業課	043-223-3110
東京都都市整備局市街地建築部建設業課	03-5388-3358
神奈川県県土整備部建設業課	045-210-6301
山梨県土木部土木総務課	055-223-1843
長野県土木部土木政策課	026-235-7314

●中小企業担当課

茨城県商工労働部中小企業課	029-301-1111 (代)
栃木県産業労働観光部経営支援課	028-623-3175 (直)
群馬県産業経済局産業政策課	027-223-1111 (代)
埼玉県産業労働部企業誘致・経営支援課	048-830-3900 (直)
千葉県商工労働部経営支援課	043-223-2707 (直)
東京都産業労働局商工部経営支援課	03-5320-4781 (直)
神奈川県商工労働部商工労働総務室	045-210-5515 (直)
山梨県商工労働部商工総務課	055-223-1530 (直)
長野県商工部産業政策課	026-235-7192 (直)

中小企業経営の相談機関

●中小企業支援センター

(財)茨城県中小企業振興公社	029-224-5339
(財)栃木県産業振興センター	028-670-2607
(財)群馬県産業支援機構	027-255-6632
(財)埼玉県中小企業振興公社	048-647-4101
(財)さいたま市産業創造財団	048-851-6652
(財)千葉県産業振興センター	043-299-2901
(財)千葉市産業振興財団	043-201-9501
(財)東京都中小企業振興公社	03-3251-7881
(財)神奈川県中小企業センター	045-633-5200
(財)横浜産業振興公社	045-225-3711
(財)川崎市産業振興財団	044-548-4141
(財)やまなし産業支援機構	055-243-1888
(財)長野県中小企業振興センター	026-227-5803
中小企業・ベンチャー総合支援センター関東	03-5470-1620

●中小企業再生支援協議会

茨城県中小企業再生支援協議会	029-300-2288
栃木県中小企業再生支援協議会	028-610-4110
群馬県中小企業再生支援協議会	027-255-6505
埼玉県中小企業再生支援協議会	048-836-1330
千葉県中小企業再生支援協議会	043-227-1110
東京都中小企業再生支援協議会	03-3283-7425
神奈川県中小企業再生支援協議会	045-633-5143
山梨県中小企業再生支援協議会	055-220-2977
長野県中小企業再生支援協議会	026-227-6235

商工団体

●商工会連合会

茨城県商工会連合会	TEL 029-224-2635
栃木県商工会連合会	TEL 028-637-3731
群馬県商工会連合会	TEL 027-231-9779
埼玉県商工会連合会	TEL 048-641-3617
千葉県商工会連合会	TEL 043-242-3361
東京都商工会連合会	TEL 042-525-6821
神奈川県商工会連合会	TEL 045-633-5080
山梨県商工会連合会	TEL 055-235-2115
長野県商工会連合会	TEL 026-228-2131

●商工会議所

水戸商工会議所	TEL 029-224-3315
宇都宮商工会議所	TEL 028-637-3131
前橋商工会議所	TEL 027-234-5111
さいたま商工会議所	TEL 048-838-7700
千葉商工会議所	TEL 043-227-4101
東京商工会議所	TEL 03-3283-7500
横浜商工会議所	TEL 045-671-7400
甲府商工会議所	TEL 055-233-2241
長野商工会議所	TEL 026-227-2428

●中小企業団体中央会

茨城県中小企業団体中央会	TEL 029-224-8030
栃木県中小企業団体中央会	TEL 028-635-2300
群馬県中小企業団体中央会	TEL 027-232-4123
埼玉県中小企業団体中央会	TEL 048-641-1315
千葉県中小企業団体中央会	TEL 043-242-3277
東京都中小企業団体中央会	TEL 03-3542-0386
神奈川県中小企業団体中央会	TEL 045-633-5131
山梨県中小企業団体中央会	TEL 055-237-3215
長野県中小企業団体中央会	TEL 026-228-1171

政府系金融機関

●国民生活金融公庫

水戸支店	TEL 029-221-7137
宇都宮支店	TEL 028-634-7141
前橋支店	TEL 027-223-7311
さいたま支店	TEL 048-822-7171
千葉支店	TEL 043-227-1171
東京支店	TEL 03-3553-3441
横浜支店	TEL 045-201-9912
甲府支店	TEL 055-224-5361
長野支店	TEL 026-233-2141

●中小企業金融公庫

水戸支店	TEL 029-231-4246
宇都宮支店	TEL 028-636-7171
前橋支店	TEL 027-235-8686
さいたま支店	TEL 048-601-2911
千葉支店	TEL 043-243-7121
本店第一営業部（東京）	TEL 03-3270-1282
横浜支店	TEL 045-682-1061
甲府支店	TEL 055-228-5790
松本支店	TEL 0263-33-0300

●商工組合金融公庫

水戸支店	TEL 029-225-5151
宇都宮支店	TEL 028-633-8191
前橋支店	TEL 027-224-8151
さいたま支店	TEL 048-822-5151
千葉支店	TEL 043-248-2345
本店	TEL 03-3272-6111
横浜支店	TEL 045-201-3952
甲府支店	TEL 055-233-1161
長野支店	TEL 026-234-0145

●信用保証協会

茨城県信用保証協会	TEL 029-224-7811
栃木県信用保証協会	TEL 028-635-2121
群馬県信用保証協会	TEL 027-231-8816
埼玉県信用保証協会	TEL 048-647-4711
千葉県信用保証協会	TEL 043-247-0731
東京信用保証協会	TEL 03-3272-2251
神奈川県信用保証協会	TEL 045-681-7172
山梨県信用保証協会	TEL 055-235-9700
長野県信用保証協会	TEL 026-234-7288

●ベンチャー財団

（財）茨城県科学技術振興財団	TEL 029-301-2532
（財）栃木県産業振興センター	TEL 028-670-2601

（財）群馬県産業支援機構	TEL 027-255-6503
（財）埼玉県中小企業振興公社	TEL 048-647-4101
（財）千葉県産業振興センター	TEL 043-299-2901
（財）神奈川中小企業センター	TEL 045-633-5203
（財）やまなし産業支援機構	TEL 055-243-1888
（財）長野県中小企業振興センター	TEL 026-226-3739

雇用関係の相談機関

●厚生労働省労働局

茨城労働局	TEL 029-224-6218
栃木労働局	TEL 028-610-3557
群馬労働局	TEL 027-210-5002
埼玉労働局	TEL 048-600-6209
千葉労働局	TEL 043-202-5131
東京労働局	TEL 03-3512-1662
神奈川労働局	TEL 045-211-7357
山梨労働局	TEL 055-225-2858
長野労働局	TEL 026-226-0866

●独立行政法人雇用・能力開発機構

茨城センター	TEL 029-221-1188
栃木センター	TEL 028-616-1129
群馬センター	TEL 027-235-6100
埼玉センター	TEL 048-882-4164
千葉センター	TEL 043-422-4631
東京センター	TEL 03-3816-8161
神奈川センター	TEL 045-391-9788
山梨センター	TEL 055-241-3218
長野センター	TEL 026-243-1001

農林分野の相談機関

●都県農林水産担当

茨城県農林水産部	TEL 029-301-1111（代）
栃木県農務部または林務部	TEL 028-623-2323（代）
群馬県農業局または環境・森林局	TEL 027-223-1111（代）
埼玉県農林部	TEL 048-824-2111（代）
千葉県農林水産部	TEL 043-223-2110（代）
東京都産業労働局農林水産部	TEL 03-5321-1111（代）
神奈川県環境農政部	TEL 045-210-1111（代）
山梨県農政部または森林環境部	TEL 055-237-1111（代）
長野県農政部または林務部	TEL 026-232-0111（代）

●農業会議

茨城県農業会議	TEL 029-301-1236
栃木県農業会議	TEL 028-648-7270

群馬県農業会議	TEL 027-280-6171
埼玉県農業会議	TEL 048-829-3481
千葉県農業会議	TEL 043-222-1703
東京都農業会議	TEL 03-3370-7145
神奈川県農業会議	TEL 045-201-0895
山梨県農業会議	TEL 055-228-9811
長野県農業会議	TEL 026-234-6871

●農業振興公社

(財) 茨城県農林振興公社	TEL 029-239-7131
(財) 栃木県農業振興公社	TEL 028-648-9511
(財) 群馬県農業公社	TEL 027-251-1220
(社) 埼玉県農林公社	TEL 048-558-3555
(社) 千葉県水産振興公社	TEL 043-222-3181
(財) 東京都農林水産振興財団	TEL 042-528-1357
(社) 神奈川県農業公社	TEL 045-651-1703
(財) 山梨県農業振興公社	TEL 055-223-5747
(財) 長野県農業開発公社	TEL 026-234-0777

●林業協会等

(社) 茨城県林業協会	TEL 029-225-5949
(財) 栃木県森林整備公社	TEL 028-643-5322
(財) 群馬県森林・緑整備基金	TEL 027-360-6206
(社) 埼玉県農林公社森林局	TEL 0494-25-0291
(社) 千葉県緑化推進委員会	TEL 0438-60-1521
(財) 東京都農林水産振興財団	TEL 042-528-0505
(社) かながわ森林づくり公社	TEL 0465-85-1881
(財) 山梨県林業公社	TEL 055-235-5331
(財) 長野県林業労働財団	TEL 026-225-6080

●農林漁業金融公庫

茨城県	TEL 048-645-5421 (関東支店)
栃木県	TEL 048-645-5421 (関東支店)
群馬県	TEL 048-645-5421 (関東支店)
埼玉県	TEL 048-645-5421 (関東支店)
千葉県	TEL 048-645-5421 (関東支店)
東京都	TEL 03-3270-9791 (東京支店)
神奈川県	TEL 03-3270-9791 (東京支店)
山梨県	TEL 03-3270-9791 (東京支店)
長野県	TEL 026-227-8900 (長野支店)

●農林中央金庫

本店	TEL 03-3279-0111
水戸支店	TEL 029-224-4511
宇都宮支店	TEL 028-621-1314
前橋事務所	TEL 027-224-4187
長野支店	TEL 026-232-4911
甲府事務所	TEL 055-222-9541

●農業信用基金協会

茨城県農業信用基金協会	TEL 029-232-2288
栃木県農業信用基金協会	TEL 028-626-2352
群馬県農業信用基金協会	TEL 027-220-2167
埼玉県農業信用基金協会	TEL 048-829-3455
千葉県農業信用基金協会	TEL 043-245-7468
東京都農業信用基金協会	TEL 042-528-1362
神奈川県農業信用基金協会	TEL 045-680-3072
山梨県農業信用基金協会	TEL 055-223-3600
長野県農業信用基金協会	TEL 026-236-2411

環境分野の相談機関

●廃棄物協会

(社) 茨城県産業廃棄物協会	TEL 029-301-7100
(社) 栃木県産業廃棄物協会	TEL 028-632-5575
(社) 群馬県環境資源保全協会	TEL 027-243-8111
(社) 埼玉県産業廃棄物協会	TEL 048-822-3131
(社) 千葉県産業廃棄物協会	TEL 043-246-9581
(社) 東京都産業廃棄物協会	TEL 03-5283-5455
(社) 神奈川県産業廃棄物協会	TEL 045-681-2989
(社) 山梨県産業廃棄物協会	TEL 055-226-0755
(社) 長野県産業廃棄物協会	TEL 026-224-9192

●(財) 介護労働安定センター

茨城支部	TEL 029-227-1215
栃木支部	TEL 028-643-6445
群馬支部	TEL 027-235-3013
埼玉支部	TEL 048-834-5891
千葉支部	TEL 043-238-5611
東京支部	TEL 03-5950-3981
神奈川支部	TEL 045-212-0015
山梨支部	TEL 055-227-9532
長野支部	TEL 026-232-0898

福祉・介護関係の相談機関

●福祉人材センター

茨城県福祉人材センター	TEL 029-244-4544
栃木県福祉人材・研修センター	TEL 028-643-5622
群馬県福祉マンパワーセンター	TEL 027-225-6600
埼玉県福祉研修・人材センター	TEL 048-833-8033
千葉県社会福祉人材センター	TEL 043-248-1294
東京都福祉人材センター	TEL 03-5211-2860
かながわ福祉人材研修センター	TEL 045-311-1428
山梨県福祉人材センター	TEL 055-254-8654
長野県福祉人材研修センター	TEL 026-226-7330

関東地方建設産業再生協議会

■国土交通省 関東地方整備局 建設部建設産業第一課
TEL048-601-3151 <http://www.ktr.mlit.go.jp/>

■厚生労働省
茨城労働局職業安定部職業安定課
TEL029-224-6218 <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp/>
栃木労働局職業安定部職業対策課
TEL028-610-3557 <http://www.tochigi-roudou.go.jp/>
群馬労働局職業安定部職業対策課
TEL027-210-5008 <http://www.gunmaroudoukyoku.go.jp/>
埼玉労働局職業安定部職業対策課
TEL048-600-6200 <http://www.saitama-roudou.go.jp/>
千葉労働局職業安定部職業対策課
TEL043-202-5131 <http://www.chiba-roudoukyoku.go.jp/>
東京労働局職業安定部職業対策課
TEL03-3512-1662 <http://www.roudoukyoku.go.jp/>
神奈川労働局職業安定部職業対策課
TEL045-650-2801 <http://www.kana-rou.go.jp/>
山梨労働局職業安定部職業対策課
TEL055-225-2858 <http://www.y-roudoukyoku.jp/>
長野労働局職業安定部職業対策課
TEL026-226-0866 <http://www.nagano-roudoukyoku.go.jp/>

■農林水産省 関東農政局企画調整室
TEL048-600-0600 <http://www.maff.go.jp/>

■経済産業省 関東経済産業局 産業部中小企業課
TEL048-600-0321 <http://www.kanto.meti.go.jp/>

■環境省 関東地方環境事務所
TEL048-600-0516 <http://www.env.go.jp/>

■独立行政法人 雇用・能力開発機構
茨城センター業務第一課
TEL029-221-1188 <http://www.ehdo.go.jp/ibarak/>
栃木センター業務課
TEL028-616-1129 <http://www.ehdo.go.jp/tochigi/>
群馬センター業務課
TEL027-235-6100 <http://www.ehdo.go.jp/gunma/>
埼玉センター建設労働・財形担当
TEL048-882-4164 <http://www.ehdo.go.jp/saitama/>
千葉センター業務第一課
TEL043-422-4631 <http://www.ehdo.go.jp/chiba/>
東京センター業務第一課
TEL03-5638-2281 <http://www.ehdo.go.jp/tokyo/>
神奈川センター業務第一課
TEL045-391-9788 <http://www.ehdo.go.jp/kanagawa/>
山梨センター業務課
TEL055-241-3218 <http://www.ehdo.go.jp/yamanashi/>
長野センター業務第一課
TEL026-243-1290 <http://www.ehdo.go.jp/nagano/>

■独立行政法人 中小企業基盤整備機構
関東支部中小企業・ベンチャー総合支援センター
TEL03-5470-1620 <http://www.smrj.go.jp/kanto/index.html>

■茨城県 TEL029-301-1111 <http://www.pref.ibaraki.jp/>
土木部監理課
農林水産部農政企画課
商工労働部産業政策課
保健福祉部高齢福祉課
生活環境部環境政策課

■栃木県 TEL028-623-2323 <http://www.pref.tochigi.jp/>
県土整備部監理課
農政部農政課
産業労働観光部産業政策課
環境森林部廃棄物対策課
保健福祉部保健福祉課
環境森林部環境森林政策課

■群馬県 TEL027-223-1111 <http://www.pref.gunma.jp/>
県土整備部監理課
農政局農政課
産業経済労働政策課
健康福祉部保健福祉課
環境・森林局環境政策課

■埼玉県 TEL048-824-2111 <http://www.pref.saitama.lg.jp/>
県土整備部建設課
環境部環境政策課
福祉部福祉政策課
産業労働部産業労働政策課
農林部農業政策課

■千葉県 TEL043-223-2110 <http://www.pref.chiba.jp/>
県土整備部建設・不動産課
農林水産部農林水産政策課
商工労働部経済政策課
健康福祉部健康福祉政策課
環境生活部環境政策課

■東京都 TEL03-5321-1111 <http://www.metro.tokyo.jp/>
都市整備局市街地建設部建設課
産業労働局農林水産部調整課
産業労働局商工部経営支援課
福祉保健局総務部企画課
環境局環境政策部環境政策課

■神奈川県 TEL045-210-1111 <http://www.pref.kanagawa.jp/>
県土整備部建設課
環境農政部環境農政総務課
商工労働部商工労働総務課
保健福祉部保健福祉総務課

■山梨県 TEL055-237-1111 <http://www.pref.yamanashi.jp/>
土木部土木総務課
農政部農政総務課
商工労働部労働雇用課
福祉保健部福祉保健総務課
森林環境部森林環境総務課

■長野県 TEL026-232-0111 <http://www.pref.nagano.jp/>
土木部土木政策課
農政部農業政策課
商工部雇用・人材育成課
社会部福祉政策課
生活環境部環境政策課

■建設業協会
(社) 茨城県建設業協会
TEL029-221-5126 <http://www.ibaken.or.jp/>
(社) 栃木県建設業協会
TEL028-639-2611 <http://www.tochiken.or.jp/>
(社) 群馬県建設業協会
TEL027-252-1666 <http://www.gun-ken.or.jp/>
(社) 埼玉県建設業協会
TEL048-861-5111 <http://www.skk.or.jp/>
(社) 千葉県建設業協会
TEL043-246-7624 <http://www.chikenkyo.or.jp/>
(社) 東京建設業協会
TEL03-3552-5656 <http://www.token.or.jp/>
(社) 神奈川県建設業協会
TEL045-201-8451 <http://www.shin-ken.or.jp/>
(社) 山梨県建設業協会
TEL055-235-4421 <http://www.y-kenkyo.or.jp/>
(社) 長野県建設業協会
TEL026-228-7200 <http://www.choken.or.jp/>

■建設産業専門団体関東地区連合会
TEL03-5425-6805 <http://www.kensenren.or.jp/kanto/>

■(財)建設業振興基金
TEL03-5473-4572 <http://www.kensetsu-kikin.or.jp/>

事務局

関東地方整備局 建設部 建設産業第一課

〒330-9724 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館
TEL:048-601-3151/FAX:048-600-1921



関東地域における
建設産業支援
プログラム
2007

平成19年6月 発行